

# 玉城町立田丸小学校講堂

## 空調設備改修工事

区分	図面番号	図 面 名 称	縮 尺	区分	図面番号	図 面 名 称	縮 尺	区分	図面番号	図 面 名 称	縮 尺
建築		表紙・図面リスト		電気				機械			
	A-01	工事特記仕様書（改修）1	N/S		E-01	電気設備工事特記仕様書（1）	N/S		M-01	機械設備特記仕様書（1）	N/S
	A-02	工事特記仕様書（改修）2	N/S		E-02	電気設備工事特記仕様書（2）	N/S		M-02	機械設備特記仕様書（2）	N/S
	A-03	工事特記仕様書（改修）3	N/S		E-03	盤図（1）	N/S		M-03	配置図	1/200
	A-04	防衛施設周辺防音事業工事標準仕方書 1	N/S		E-04	盤図（2）	N/S		M-04	空調機器表	N/S
	A-05	防衛施設周辺防音事業工事標準仕方書 2	N/S		E-05	動力設備2階平面図（改修後）	1/100		M-05	空調設備1階平面図（改修後）	1/100
	A-06	配置図・附近見取図・仮設計画図	1/600 1/2500		E-06	動力設備R階平面図（改修後）	1/100		M-06	空調設備2階平面図（改修後）	1/100
	A-07	求精図・求精表	1/200		E-07	動力設備2階平面図（撤去）	1/100		M-07	空調設備屋階平面図（改修後）	1/100
	A-08	1階平面図・仮設計画図	1/100		E-08	動力設備R階平面図（撤去）	1/100		M-08	機械室詳細図（改修後）	1/50
	A-09	2階平面図・仮設計画図	1/100						M-09	空調設備2階平面図（改修前）	1/100
	A-10	R階平面図	1/100						M-10	空調設備屋階平面図（改修前）	1/100
	A-11	断面詳細図	1/50						M-11	機械室詳細図（改修前）	1/50
	A-12	展開図 A通り, 9通り	1/100						M-12	空調設備ダクト現況図	1/100
	A-13	展開図 G通り, 2通り	1/100								
	A-14	展開図 ステージ・ミーティング室 2	1/100								
	A-15	1階天井伏図	1/100								
	A-16	2階天井伏図（撤去）	1/100								
	A-17	2階天井伏図（改修後）	1/100								

工事特記仕様書（改修）

I. 工事名称

玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事

II. 工事概要

1 工事場所

三重県度会郡玉城町佐田1247

2 敷地面積

24,474.33㎡

3 工事内容

棟名称

田丸小学校（講堂）

構造

鉄骨鉄筋コンクリート造（2階建）

建築面積

—

延べ面積

田丸小学校：1,317.70㎡

工事項目

本工事は空調設備工事及び付随する建築、電気設備工事を行うものとし  
防衛省 4級防音工事とする。

III. 建築改修工事仕様

1 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、「三重県公共工事共通仕様書 令和2年8月制定版」及び「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）平成31年版（以下「改修標準仕様書」という。）」による。

2 特記仕様

(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

(3) 項目欄に記載の（ ）内表示番号は改修標準仕様書の該当項目等を示す。

章

項目

特記事項

①

① 適用基準等

1）公共建築工事標準仕様書（建築工事編）  
国土交通大臣官房官庁営繕部監修（平成31年版）

2）建築工事標準詳細図  
国土交通大臣官房官庁営繕部監修（平成28年版）

3）防衛施設周辺防音事業工事標準仕方書「最新版」

②

② 施工条件

(1.3.5)

○ 監督員と協議し決定する。  
施工可能日  
指定なし ・ 指定有り（打合せ）  
一部に土、日曜日、祝祭日施工あり  
施工可能時間帯  
指定なし ・ 時 ～ 時 ・ 指定有り（打合せ）  
概成工期  
指定なし ・ 年 月 日 ○ 適用しない

3

部分引渡し、部分使用

・ 部分引き渡しあり ・ 部分使用あり  
指定部分（ ）  
時 期（平成 年 月 日～ ）

4

埋蔵文化財調査

埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。  
・ 発掘調査等の実施あり  
・ 発見された場合、発掘調査等の実施あり

⑤

⑤ 発生材の処理等

(1.3.12)

・ 本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。  
工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

分別解体等の方法

工程	作業の有無 ・ 有 ・ 無	分別解体等の方法
造成等	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
基礎・基礎ぐい	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
上部構造部分・外装	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
屋根	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用
建築設備・内装等	○ 有 ・ 無	○ 手作業 ○ 手作業、機械作業の併用
その他 ( )	・ 有 ・ 無	・ 手作業 ・ 手作業、機械作業の併用

・ 引き渡しを要するもの ・ 有 ( )

・ 特別管理産業廃棄物 ・ 有 ( ) 処理方法 ( )

・ 水銀使用製品産業廃棄物 ・ 有 ( 蛍光ランプ ・ HIDランプ ・ ( ) )

・ 現場において再利用を図るもの ( )

・ 再資源化を図るもの ・ コンクリート塊  
・ アスファルトコンクリート塊  
・ 建設発生木材

成形板等の解体・撤去にあたっては、事前に石綿含有に係る施工調査を行う。含有が判明した等の場合、改修標準仕様書(9.1.5)に従い処理する。

⑥

⑥ 建設副産物情報交換システムの利用

再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は受注時において工事請負代金額が1億円以上の工事については、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書（実施書）」、「再生資源利用促進計画書（実施書）」を監督員に提出することとし、工事着手前にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へデータを入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

⑦

⑦ 三重県産業廃棄物税

本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。  
なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェスト）の数量の集計）を超えて請求することはできない。

⑧

⑧ 電気保安技術者

(1.3.3)

配置する

⑨

⑨ 技能士

(1.6.2)

職種別に可能なものについては、積極的に活用のこと。

10

⑩ 施工数量調査

(1.5.2)

調査範囲及び調査方法 ・ 工種別の特記による

11

⑪ 調査のための破壊部分の補修

(1.5.3)

補修方法 ・ 図示（図面番号： ） ・ ( )

12

⑫ 建築材料等

1） 本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿」（最新版）（以下「評価名簿」という。）と同等とする。品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努めること。

2） 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力県内の取扱業者から購入するよう努めること。

3） 製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、三重県「環境物品等の調達方針」に従い、あらかじめ「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に準拠した証明書を、監督員に提出すること。

4） 本工事に使用する木材は、品質が求められる水準以上であれば、「三重の木」利用推進協議会が認証する「三重の木」やあかね材認証機構が認証する「あかね材」の優先利用に努めること。

5） 本工事に使用する建築材料のホルムアルデヒド放散量等は、F☆☆☆☆以上とする。

6） 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用する。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。  
(認定製品の品名： )

7） 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。  
認定製品の品名： ・ 間伐材製工事用バリアード ・ 間伐材工事用看板 ・ 間伐材標示板 ・ ( )

測定対象化学物質（●で示したものとする。）

適用	施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン
	学校、教育施設	●	●	●	●	●	●
	住宅	●	●	●	●	●	
	その他	●	●	●	●	●	

測定対象室及び測定箇所数 ・ 図示（図面番号： ） ・ ( )  
測定方法（ ・ パッシブ法 ・ アクティブ法）  
測定時期 ・ ( )  
報告書提出部数 2部

改修標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は当該製品の指定工法による。

低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程に基づき指定された建設機械の使用に努めること。

営繕工事写真撮影要領(国土交通大臣官房官庁営繕部（平成31年版）)に従い撮影すること。  
なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について（平成29年3月1日付け国営第211号）」による。

作成する（ ○ 完成図 ・ 保全に関する資料 ・ ( ) )  
完成図作図範囲（配置図、平面図、立面図、断面図、仕上表等）  
完成図はC A Dにより作成することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）にかかる使用権は発注者に移譲するものとする。

デジタルカメラで撮影し、全てし版相当サイズで印刷する。（A 4 版用紙に1 ページあたり3 枚） 1部  
箇所数は外観4面各室2面程度とし、規定の箇所数が確保できない場合には、監督員と協議すること。  
○ アルバム（大きさ335mm×290mm程度、カラー） 3部

工事写真は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編）」等に基づき電子媒体も提出すること。  
(提出部数 ○ 3部 ・ 2部)  
工事完成図書は、「営繕工事に係る電子納品マニュアル（工事完成図書編）」に基づき電子媒体も提出すること。  
(提出部数 ○ 3部 ・ 2部)

施工範囲  
・ 図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔・開口部の補強  
・ 図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強  
・ 自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強  
・ 駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び 操作スイッチ

施工図  
・ 設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督員の承諾を受けること。

工事施工に際し、既存部分を汚損した場合又は損傷した場合は、監督職員に報告するとともに承諾を受けて現状に準じて補修する。

工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故発生報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出すること。  
また、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。

本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。  
本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

本工事で提案不履行があった場合は、本工事完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の加算点（満点）の1割を減点します。

暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について  
1） 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。  
2） 1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。  
3） 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

1） 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成  
・ 本工事（ ・ 建築工事 ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事） ・ 別途工事  
2） 防火対象物使用開始届出書  
書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

1） 技術者要件  
工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。  
2） 専任を要しない期間  
(1) 現場施工に着手するまでの期間  
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。  
(2) 検査終了後の期間  
検査完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が

②

② 仮設工事

① 騒音・粉じん等の対策

(2.1.3)

・ 防音パネル 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）  
・ 防音シート 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）

② 足場

(2.2.1)

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。

外部足場 ○ 設置する（設置範囲 ○ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない  
防護シート ○ 設置する（設置範囲 ○ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない  
内部足場 ○ 設置する（ ・ ） ・ 設置しない

材料、撤去材等の運搬方法  
種別（ ・ A種 ○ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ）  
C種：利用可能なエレベーター（ ）  
D種：利用可能な階段（ ）

既存部分の養生  
(2.3.1)  
養生方法（ ） 保管場所 ・ 構内既存施設内 ・ ( )  
固定された備品、机、ロッカーの移動 ・ 行う ・ 行わない

屋内の仮設間仕切り  
(2.3.2)  
(表2.3.1)  
A種 ・ B種 ・ C種  
合板 厚さ ・ 9mm ・ ( )  
せつこうボード 厚さ ・ 9.5mm ・ ( )  
合板又はせつこうボードの塗装 ・ 行う ・ 行わない  
仮設扉 設置箇所 ・ 図示（図面番号： ）  
仕様 ・ 合板張り木製扉 ・ ( )

・ 構内建物内の一部を使用する。  
○ 設置する（場所、備品等は打合せによる）  
監督員事務所の規模(単位:m)  

適用	○				
規模	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度

監督員事務所の仕上げ

部 位 等	仕 上 げ
床	合板張り又はビニール床シート張り
内壁・天井	合板張り又はせつこうボード張り、合成樹脂エマルション塗り
屋根	装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、鋼合ペイント塗り

種類 机・いす 書棚 黒板・白板 掛時計 温度計

数量	組	台	個	個	個
種類	長靴	雨合羽	保護帽	懐中電灯	衣類ロッカー
数量	足	着	個	個	台
種類	消火器	掃除具	受注者加入電話 FAX	冷暖房機器	インターネット
数量	個	個	台	台	台

②

② 仮設工事

① 騒音・粉じん等の対策

(2.1.3)

・ 防音パネル 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）  
・ 防音シート 設置範囲 ・ 図示（図面番号： ）

② 足場

(2.2.1)

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。

外部足場 ○ 設置する（設置範囲 ○ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない  
防護シート ○ 設置する（設置範囲 ○ 工事に必要な範囲 ・ ） ・ 設置しない  
内部足場 ○ 設置する（ ・ ） ・ 設置しない

材料、撤去材等の運搬方法  
種別（ ・ A種 ○ B種 ・ C種 ・ D種 ・ E種 ）  
C種：利用可能なエレベーター（ ）  
D種：利用可能な階段（ ）

既存部分の養生  
(2.3.1)  
養生方法（ ） 保管場所 ・ 構内既存施設内 ・ ( )  
固定された備品、机、ロッカーの移動 ・ 行う ・ 行わない

屋内の仮設間仕切り  
(2.3.2)  
(表2.3.1)  
A種 ・ B種 ・ C種  
合板 厚さ ・ 9mm ・ ( )  
せつこうボード 厚さ ・ 9.5mm ・ ( )  
合板又は石こうボードの塗装 ・ 行う ・ 行わない  
仮設扉 設置箇所 ・ 図示（図面番号： ）  
仕様 ・ 合板張り木製扉 ・ ( )

・ 構内建物内の一部を使用する。  
○ 設置する（場所、備品等は打合せによる）  
監督員事務所の規模(単位:m)  

適用	○				
規模	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度

監督員事務所の仕上げ

部 位 等	仕 上 げ
床	合板張り又はビニール床シート張り
内壁・天井	合板張り又はせつこうボード張り、合成樹脂エマルション塗り
屋根	装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、鋼合ペイント塗り

種類 机・いす 書棚 黒板・白板 掛時計 温度計

数量	組	台	個	個	個
種類	長靴	雨合羽	保護帽	懐中電灯	衣類ロッカー
数量	足	着	個	個	台
種類	消火器	掃除具	受注者加入電話 FAX	冷暖房機器	インターネット
数量	個	個	台	台	台

⑤

⑤ 監督員事務所

(2.4.1)

・ 構内建物内の一部を使用する。  
○ 設置する（場所、備品等は打合せによる）  
監督員事務所の規模(単位:m)  

適用	○				
規模	10程度	20程度	35程度	65程度	100程度

監督員事務所の仕上げ

部 位 等	仕 上 げ
床	合板張り又はビニール床シート張り
内壁・天井	合板張り又はせつこうボード張り、合成樹脂エマルション塗り
屋根	装溶融亜鉛めっき鋼板張り、又は鉄板張り、鋼合ペイント塗り

種類 机・いす 書棚 黒板・白板 掛時計 温度計

数量	組	台	個	個	個
種類	長靴	雨合羽	保護帽	懐中電灯	衣類ロッカー
数量	足	着	個	個	台
種類	消火器	掃除具	受注者加入電話 FAX	冷暖房機器	インターネット
数量	個	個	台	台	台

設計年月日

承認

検図

P & D

工事名称:玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事

図面名称:工事特記仕様書（改修） 1 SCALE N/S

A-01

A2→A3縮小 71%



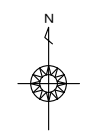
	(6. 8. 2) (3) (㊦) (㊧)	・ 防滑性床シート又は床タイル 種類 寸法 厚さ 備考 超防滑性ビニル床シート  	(6. 13. 2) (8)	遮音シール材 ・ シーリング材 ・ ジョイントコンパウンド		1 1 ウレタン樹脂 ワニス塗り (UC) (7. 12. 2) (表7. 12. 1)	種別 ・ A種 ・ B種																																																																																	
	(6. 8. 2) (5)	・ ゴム床タイル 種類 色柄 寸法 厚さ 備考  	(6. 13. 3) (5) (㊦)	合板類の張付け ・ A種 ・ B種		1 2 オイルステイン 塗り (OS) (7. 13. 2) (表7. 13. 1)	塗料 ・ ( )																																																																																	
	(6. 8. 3) (1)	工法 下地 ・ モルタル塗り ・ セルフレベリング材塗り ・ 木下地 ・ その他 ( )	(6. 13. 3) (7) (㊦) (表6. 13. 5)	せっこうボードの目地工法 ・ 継目処理 ㊦ 突付け ・ 目通し		1 3 木材保護塗料 塗り (WP) (7. 14. 2) (表7. 14. 1)	種別 ・ A種 ・ B種																																																																																	
	(6. 8. 3) (2) (㊦)	ビニル床シート張り 熱溶接工法 ・ 適用する ・ 適用しない	1 3 壁紙張り (6. 14. 2)																																																																																					
8	カーベット敷き (6. 9. 3) (1) (表6. 9. 1)	・ 織じゅうたん 種類 糸の種類 バイルの形状 帯電性 品質の程度 色柄 ・ A種 ・ そ毛 ・ カットバイル ・ 人体帯電圧 ・ B種 ・ 紡糸 ・ ループバイル ・ 3KV以下 ・ ( ) ・ 無地 ・ C種 ・ ( ) ・ カット、ループ併用 ・ ( ) ・ 柄物 品質の程度欄に記載した商品名は、品質の程度を示すための参考商品名である。(以下同様)	1 4 モルタル塗り (6. 15. 3) (6. 15. 5) (6. 15. 6)	モルタル ・ 現場調合材料 ・ 既調合材料 既製目地材 ・ 使用する (形状: ) 床の目地 ・ 図示 (図面番号: ) 下地処理 ・ 壁面の仕上げ厚又は全塗り厚が25mm超 図示 (図面番号: )	環境配慮改修工事	① アスベスト含有 建材の除去工事 (9. 1. 1)	施工調査 ㊦ アスベスト含有建材の事前調査 工事着手に先立ち、目視及び資与する設計図書等によりアスベストを含有している吹き付け材、成形板、建築材料等の 使用の有無について調査し、監督職員に報告する。  調査範囲 ・ 図示 (図面番号: ) ㊦ ( ロックウール吸音板、グラスウール保温筒 ) 資与資料 ( )  ・ 分析によるアスベスト含有建材の調査 分析対象 アクチノライト、アモサイト、アンソファイト、クリソタイル、クロシドライト、トレモライト 分析方法 ・ JIS A 1481-1 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法-第 1 部:市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方 法) による ・ JIS A 1481-2 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法-第 2 部:試料採取及びアスベスト含有の有無を判定する ための定性分析方法) による ・ JIS A 1481-3 (建材製品中のアスベスト含有率測定方法-第 3 部:アスベスト含有率の X 線回折定量分析方法) によ る																																																																																	
	(6. 9. 2) (2) (表6. 9. 2)	・ タフテッドカーベット バイルの形状 バイル長 (mm) 帯電性 工法 品質の程度 ・ カットバイル ・ 人体帯電圧 ・ ループバイル ・ 3KV以下 ・ 全面接着工法 ・ グリッパー工法 ・ ( ) ・ カット、ループ併用 ・ ( )	⑤ 5～17 等路																																																																																					
	(6. 9. 2) (3)	・ ニードルパンチカーベット 厚さ (mm) 帯電性 備考  ・ 人体帯電圧 3KV以下 ・ ( )	⑦ 塗装改修工事	① 材料 (7. 1. 3)  ② 下地調整 (7. 2. 1～7. 2. 7) (表7. 2. 1) ～ (表7. 2. 7)																																																																																				
	(6. 9. 2) (4) (表6. 9. 2)	・ タイルカーベット 種類 バイルの形状 寸法 (mm) 総厚さ (mm) 品質の程度 ・ カットバイル ・ 500×500 ・ 6.5 ・ ( ) ・ ループバイル ・ ( )	3 錆止め塗料塗り (7. 3. 2) (7. 3. 3) (表7. 3. 1)～ (表7. 3. 4)	・ 屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。 ・ 次の箇所を除き防火材料とする。(箇所: )  既存塗膜の除去範囲 (塗り替えて R B 種の場合) ・ 図示 (図面番号: )  種別 <table><tr><th>下地</th><th>種別</th><th>ひび割れ部の補修</th></tr><tr><td>・ 木部</td><td>・ RA種 ・ RB種 ・ RC種</td><td></td></tr><tr><td>・ 鉄鋼面</td><td>・ RA種 ・ RB種 ・ RC種</td><td></td></tr><tr><td>㊦ 亜鉛めっき鋼面</td><td>・ RA種 ㊦ RB種 ・ RC種</td><td></td></tr><tr><td>・ モルタル、プラスター面</td><td>・ RA種 ・ RB種 ・ RC種</td><td>・ 行う</td></tr><tr><td>・ コンクリート、A L C パネル面</td><td>・ RA種 ・ RB種 ・ RC種</td><td>・ 行う</td></tr><tr><td>・ コンクリート、押出成形セメント板面</td><td>・ RA種 ・ RB種 ・ RC種</td><td>・ 行う</td></tr><tr><td>・ セっこうボード、その他ボード面</td><td>・ RA種 ・ RB種 ・ RC種</td><td></td></tr></table>		下地	種別	ひび割れ部の補修	・ 木部	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種		・ 鉄鋼面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種		㊦ 亜鉛めっき鋼面	・ RA種 ㊦ RB種 ・ RC種		・ モルタル、プラスター面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種	・ 行う	・ コンクリート、A L C パネル面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種	・ 行う	・ コンクリート、押出成形セメント板面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種	・ 行う	・ セっこうボード、その他ボード面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種		<table><tr><th>材料名</th><th>定性分析</th><th>定量分析</th></tr><tr><td></td><td>・ 箇所数 ( )</td><td>・ 箇所数 ( )</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所数 ( )</td><td>・ 箇所数 ( )</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所数 ( )</td><td>・ 箇所数 ( )</td></tr><tr><td></td><td>・ 箇所数 ( )</td><td>・ 箇所数 ( )</td></tr></table> サンプル数 1 箇所あたり 3 サンプル 採取箇所 ・ 図示 (図面番号: ) ・ ( )  ・ アスベスト粉じん濃度測定 測定時期、場所及び測定点 <table><tr><th>適用</th><th>測定名称</th><th>測定時期</th><th>測定場所</th><th>測定点 (各施工箇所ごと)</th></tr><tr><td>・</td><td>測定 1</td><td>処理作業前</td><td>処理作業室内</td><td>計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定 2</td><td></td><td>調査対象室外部の付近</td><td>計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定 3</td><td>処理作業中</td><td>処理作業室内</td><td>計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定 4</td><td></td><td>負圧・除じん装置の排気吹出し口</td><td>出口吹出し風速1m/s 以下の位置 計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定 5</td><td></td><td>処理作業室外 (敷地境界)</td><td>計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定 6</td><td>処理作業後 (シート養生中)</td><td>処理作業室内</td><td>計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定 7</td><td>処理作業後シート撤去後 1 週間 以降</td><td>処理作業室内</td><td>計 点</td></tr><tr><td>・</td><td>測定 8</td><td></td><td>調査対象室外部の付近</td><td>計 点</td></tr></table>	材料名	定性分析	定量分析		・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )		・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )		・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )		・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )	適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定点 (各施工箇所ごと)	・	測定 1	処理作業前	処理作業室内	計 点	・	測定 2		調査対象室外部の付近	計 点	・	測定 3	処理作業中	処理作業室内	計 点	・	測定 4		負圧・除じん装置の排気吹出し口	出口吹出し風速1m/s 以下の位置 計 点	・	測定 5		処理作業室外 (敷地境界)	計 点	・	測定 6	処理作業後 (シート養生中)	処理作業室内	計 点	・	測定 7	処理作業後シート撤去後 1 週間 以降	処理作業室内	計 点	・	測定 8	
下地	種別	ひび割れ部の補修																																																																																						
・ 木部	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種																																																																																							
・ 鉄鋼面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種																																																																																							
㊦ 亜鉛めっき鋼面	・ RA種 ㊦ RB種 ・ RC種																																																																																							
・ モルタル、プラスター面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種	・ 行う																																																																																						
・ コンクリート、A L C パネル面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種	・ 行う																																																																																						
・ コンクリート、押出成形セメント板面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種	・ 行う																																																																																						
・ セっこうボード、その他ボード面	・ RA種 ・ RB種 ・ RC種																																																																																							
材料名	定性分析	定量分析																																																																																						
	・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )																																																																																						
	・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )																																																																																						
	・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )																																																																																						
	・ 箇所数 ( )	・ 箇所数 ( )																																																																																						
適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定点 (各施工箇所ごと)																																																																																				
・	測定 1	処理作業前	処理作業室内	計 点																																																																																				
・	測定 2		調査対象室外部の付近	計 点																																																																																				
・	測定 3	処理作業中	処理作業室内	計 点																																																																																				
・	測定 4		負圧・除じん装置の排気吹出し口	出口吹出し風速1m/s 以下の位置 計 点																																																																																				
・	測定 5		処理作業室外 (敷地境界)	計 点																																																																																				
・	測定 6	処理作業後 (シート養生中)	処理作業室内	計 点																																																																																				
・	測定 7	処理作業後シート撤去後 1 週間 以降	処理作業室内	計 点																																																																																				
・	測定 8		調査対象室外部の付近	計 点																																																																																				
9	合成樹脂塗床 (6. 10. 3) (2) (a) (表6. 10. 4)	弾性ウレタン樹脂系塗床の仕上げ種類、工法 ・ 平滑仕上げ ・ 防滑仕上げ ・ つや消し仕上げ	④ 合成樹脂調合ベ イント塗り (SOP) (7. 4. 2) (7. 4. 3～7. 4. 5) (表7. 4. 1)～ (表7. 4. 3)	塗料種類 ・ 1 種 ・ ( )  種別 <table><tr><th>下地</th><th>種別</th></tr><tr><td>・ 木部</td><td>・ A 種 ・ B 種 ・ C 種</td></tr><tr><td>・ 鉄鋼面</td><td>・ A 種 ・ B 種 ・ C 種</td></tr><tr><td>㊦ 亜鉛めっき鋼面</td><td>・ A 種 ㊦ B 種 ・ C 種</td></tr></table>	下地	種別	・ 木部	・ A 種 ・ B 種 ・ C 種	・ 鉄鋼面	・ A 種 ・ B 種 ・ C 種	㊦ 亜鉛めっき鋼面	・ A 種 ㊦ B 種 ・ C 種		(9. 1. 3)	・ アスベスト含有吹き付け材の除去 除去対象範囲 ・ 図示 (図面番号: ) 除去工法 ・ 改修標準仕様書 9. 1. 3 (b) (1) による 除去したアスベスト含有吹き付け材等の飛散防止 ・ 湿潤化 ・ 固形化 除去したアスベスト含有吹き付け材等の処分 ・ 埋立処分 (管理型最終処分場) ・ 中間処理 (熔融又は無害化による)																																																																									
下地	種別																																																																																							
・ 木部	・ A 種 ・ B 種 ・ C 種																																																																																							
・ 鉄鋼面	・ A 種 ・ B 種 ・ C 種																																																																																							
㊦ 亜鉛めっき鋼面	・ A 種 ㊦ B 種 ・ C 種																																																																																							
(6. 10. 3) (2) (b) (6. 10. 3) (3) (表6. 10. 5)～ (表6. 10. 8)	エポキシ樹脂系塗床の仕上げ種類 ・ 薄膜流しのべ仕上げ ( ・ 平滑 ・ 防滑) ・ 薄膜流しのべ仕上げ ( ・ 平滑 ・ 防滑) ・ 樹脂モルタル仕上げ ( ・ 平滑 ・ 防滑) ・ 薄膜型塗床仕上げ ( ・ 平滑)	5 クリヤラッカー 塗り (CL) (7. 5. 2) (表7. 5. 1)	種別 木部 ・ A 種 ・ B 種	(9. 1. 4)	㊦ アスベスト含有保温材等の除去 除去対象範囲 ・ 図示 (図面番号: ) 除去したアスベスト含有保温材等の処分 ㊦ 埋立処分 (管理型最終処分場) ・ 中間処理 (熔融又は無害化による) ㊦ 但し 分析結果による																																																																																			
1 0 フローリング 張り (6. 11. 4) (表6. 11. 2)	・ 釘留め工法 材料 種別 樹種 ・ フローリングボード (根太張用)  ・ 複合フローリング (根太張用) ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種 防湿処理 ・ 図示 (図面番号: )	6 アクリル樹脂系 非水分散形塗料 (NAD) (7. 7. 2) (表7. 7. 1)	種別 ・ A 種 ・ B 種	(9. 1. 5)	㊦ アスベスト含有成形板の除去 除去対象範囲 ・ 図示 (図面番号: ) ・ アスベスト含有せっこうボードを除くアスベスト含有成形板 ㊦ 埋立処分 (管理型最終処分場) ・ 中間処理 (熔融又は無害化による) ・ 安定型最終処分場 ㊦ 但し 分析結果による																																																																																			
(6. 11. 5) (表6. 11. 5) (表6. 11. 6)	・ 接着工法 材種 樹種 厚さ 大きさ ・ フローリングボード (直張用) ・ フローリングブロック (直張用) ・ 複合フローリング (直張用) ・ A 種 ・ B 種 ・ C 種	7 耐候性塗料塗り (DP) (7. 8. 2)～																																																																																						

防衛施設周辺防音事業		工事標準仕方書 1								Ⅱ 防音工事工事標準仕方書																									
Ⅰ 防音工事工事標準仕方書																																			
1.1 根 拠	1.2 定 義	1. 共 通 事 項		2.4 金属製気密建具	a 窓建具は、原則として開放部を片引きとし、その開放面積は開口面積の50％以内とする。 b 排煙口を必要とする場合には、建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する面積を有し、その遮音量は対応する建具のそれを下回らないものとする。	3.7 個別分散換気方式	c 消音自然排気口は、ロックウール吸音材又はグラスウール吸音材を内張りした180度以上の屈曲する通気路を有する箱形とし、施工室の廊下側の壁体に設置するものとする。 d 給排気口は、騒音、振動を少なくするとともに、室内気流分布を考慮して位置及び個数を定めるものとする。	1.1 適用範囲	1. 総 則	防音工事の仕様については、本仕様書によることとするが、記載のない事項については、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」、「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」、「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」（以下「標準仕様書」と総称する。）並びに特記仕様書等によるものとする。																									
		本仕方は、「防衛施設周辺防音事業補助金交付要綱」（平成19年防衛省訓令第121号）第5条の規定に基づいて定められたものである。																																	
		本仕方は、防音工事の各種別の防音量の達成に必要な事項のみを示したものである。 各工事種別の名称は、次表のとおりとする。																																	
		<table><tr><th>工 事 種 別</th><th>名 称</th><th>防 音</th></tr><tr><td>1 級 工 事</td><td>防衛省 1 級 防音工事</td><td></td></tr><tr><td>2 級 工 事</td><td>防衛省 2 級 防音工事</td><td></td></tr><tr><td>3 級 工 事</td><td>防衛省 3 級 防音工事</td><td></td></tr><tr><td>4 級 工 事</td><td>防衛省 4 級 防音工事</td><td></td></tr></table>		工 事 種 別		名 称	防 音	1 級 工 事		防衛省 1 級 防音工事		2 級 工 事	防衛省 2 級 防音工事		3 級 工 事	防衛省 3 級 防音工事		4 級 工 事	防衛省 4 級 防音工事																
		工 事 種 別	名 称	防 音																															
1 級 工 事	防衛省 1 級 防音工事																																		
2 級 工 事	防衛省 2 級 防音工事																																		
3 級 工 事	防衛省 3 級 防音工事																																		
4 級 工 事	防衛省 4 級 防音工事																																		
実施設計に当たっては、本仕方書から該当する事項を選出して行うものとし、該当事項を列挙した特記仕様書を作成するものとする。 また、防音工事の標準仕方（以下「防音仕様」という。）以外の仕様については、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」、「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）」、「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」、「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）」、「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」等を準用するものとする。ただし、特別な事情により、これら仕様書により難しい事項については、補助事業者が地方防衛局長（東海防衛支局長を含む。以下同じ。）と協議の上、これを処理するものとする。																																			
1.4 定めのない音響材料又は防音仕様	本仕方書に定めのない音響材料又は防音仕様を採用する場合は、理由、名称、構造、仕様、詳細図、見本、製造者名、日本産業規格（JIS規格）、材料検査成績、音響特性（公的試験所、研究所等の試験成績書添付）等の必要事項を記載した文書により、地方防衛局長の承認を受けるものとする。																																		
1.5 図書の作成	本仕方書に基づく工事の設計図書は、全て機書きとし、A4版左右じで製本するものとする。																																		
2. 防 音 計 画																																			
2.1 所要防音量	各工事種別の防音量は次表のとおりとし、125Hzから4,000Hzまでのオクターブバンドの中心周波数における内外音圧レベル差の平均値とする。 <table><tr><th>工 事 種 別</th><th>防 音 量</th></tr><tr><td>1 級 工 事</td><td>35dB以上</td></tr><tr><td>2 級 工 事</td><td>30 "</td></tr><tr><td>3 級 工 事</td><td>25 "</td></tr><tr><td>4 級 工 事</td><td>20 "</td></tr></table>	工 事 種 別	防 音 量	1 級 工 事	35dB以上	2 級 工 事	30 "	3 級 工 事	25 "	4 級 工 事	20 "																								
工 事 種 別	防 音 量																																		
1 級 工 事	35dB以上																																		
2 級 工 事	30 "																																		
3 級 工 事	25 "																																		
4 級 工 事	20 "																																		
2.2 遮音構成計画	騒音防止を必要とする対象室（以下「施工室」という。）の所在する様を遮音構成上の1区画となるよう計画する。																																		
2.3 建具の遮音量	開口部の設計及び建具の選定に当たっては、開口部の占める面積、建具の構造等を十分検討する。 各種建具の遮音量は、次表のとおりとする。 <table><tr><th>区分</th><th>建 具 別</th><th>遮 音 量 (平均値)</th></tr><tr><td>1</td><td>金属製一部二重気密建具(可動部(10)、固定部(10+5))</td><td>35dB以上</td></tr><tr><td>2</td><td>金属製一部二重気密建具(可動部(8)、固定部(5+5))</td><td>33 "</td></tr><tr><td>3</td><td>区分4の金属製気密建具(5)と木製気密建具(3)又は金属製普通建具(3)の二重建、建具間吸音層付</td><td>33 "</td></tr><tr><td>4</td><td>金属製気密建具(5)</td><td>28 "</td></tr><tr><td>5</td><td>金属製気密建具(5)</td><td>25 "</td></tr><tr><td>6</td><td>金属製普通建具(3)</td><td>18 "</td></tr><tr><td>7</td><td>木製気密建具(3)</td><td>15 "</td></tr></table> 備考：1 ( ) 内の数値はガラス厚で単位はmm。 2 遮音量は、125Hzから4,000Hzまでの1/3オクターブバンドの中心周波数における音響透過損失の平均とする。	区分	建 具 別	遮 音 量 (平均値)	1	金属製一部二重気密建具(可動部(10)、固定部(10+5))	35dB以上	2	金属製一部二重気密建具(可動部(8)、固定部(5+5))	33 "	3	区分4の金属製気密建具(5)と木製気密建具(3)又は金属製普通建具(3)の二重建、建具間吸音層付	33 "	4	金属製気密建具(5)	28 "	5	金属製気密建具(5)	25 "	6	金属製普通建具(3)	18 "	7	木製気密建具(3)	15 "										
区分	建 具 別	遮 音 量 (平均値)																																	
1	金属製一部二重気密建具(可動部(10)、固定部(10+5))	35dB以上																																	
2	金属製一部二重気密建具(可動部(8)、固定部(5+5))	33 "																																	
3	区分4の金属製気密建具(5)と木製気密建具(3)又は金属製普通建具(3)の二重建、建具間吸音層付	33 "																																	
4	金属製気密建具(5)	28 "																																	
5	金属製気密建具(5)	25 "																																	
6	金属製普通建具(3)	18 "																																	
7	木製気密建具(3)	15 "																																	
また、金属製一部二重気密建具及び金属製気密建具(5)については、JIS A 1416「実験室における建築物材の空気音遮断性能の測定方法」に基づく試験結果の音響透過損失値が次表の遮音性能曲線を下回らないものとする。ただし、区分1及び2の建具にあっては、1,250Hz以上の各周波数帯における音響透過損失値が遮音性能曲線の数値を下回る場合、その差の合計が6dB以下のときは、差し支えないものとする。																																			
<div>遮音性能曲線</div>																																			



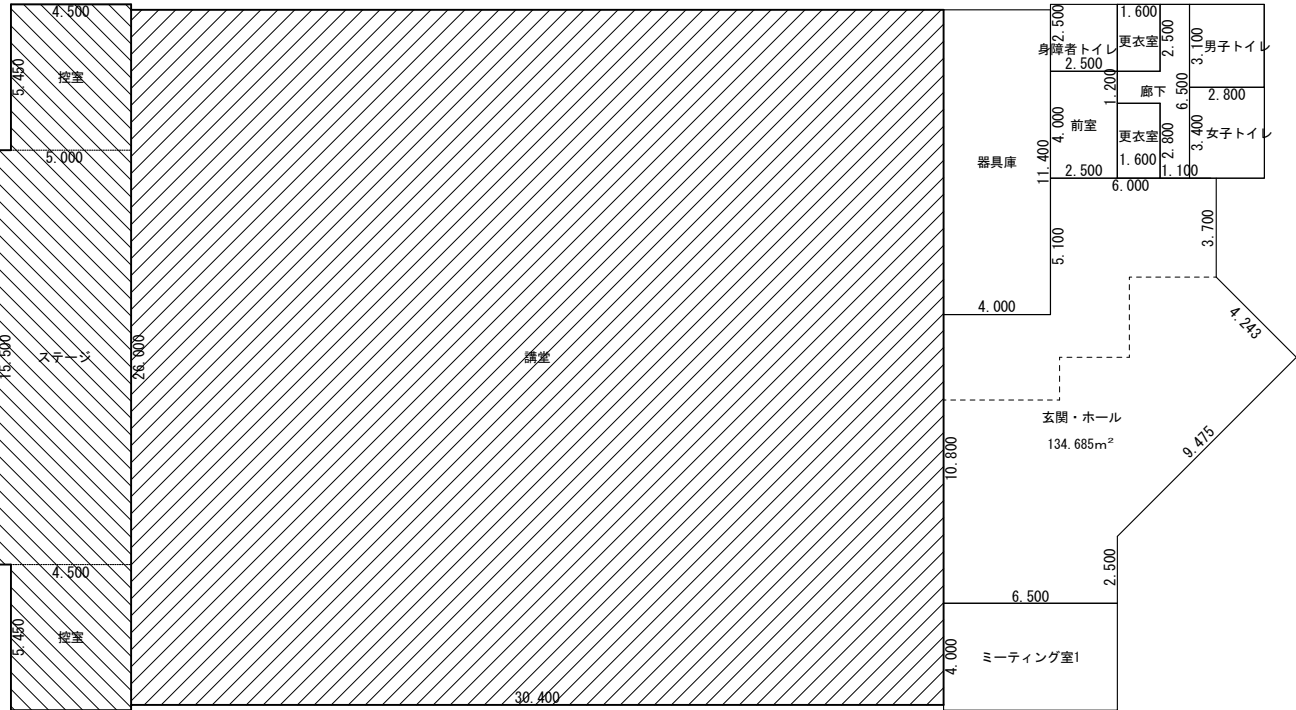


工事場所：三重県度会郡玉城町佐田1247

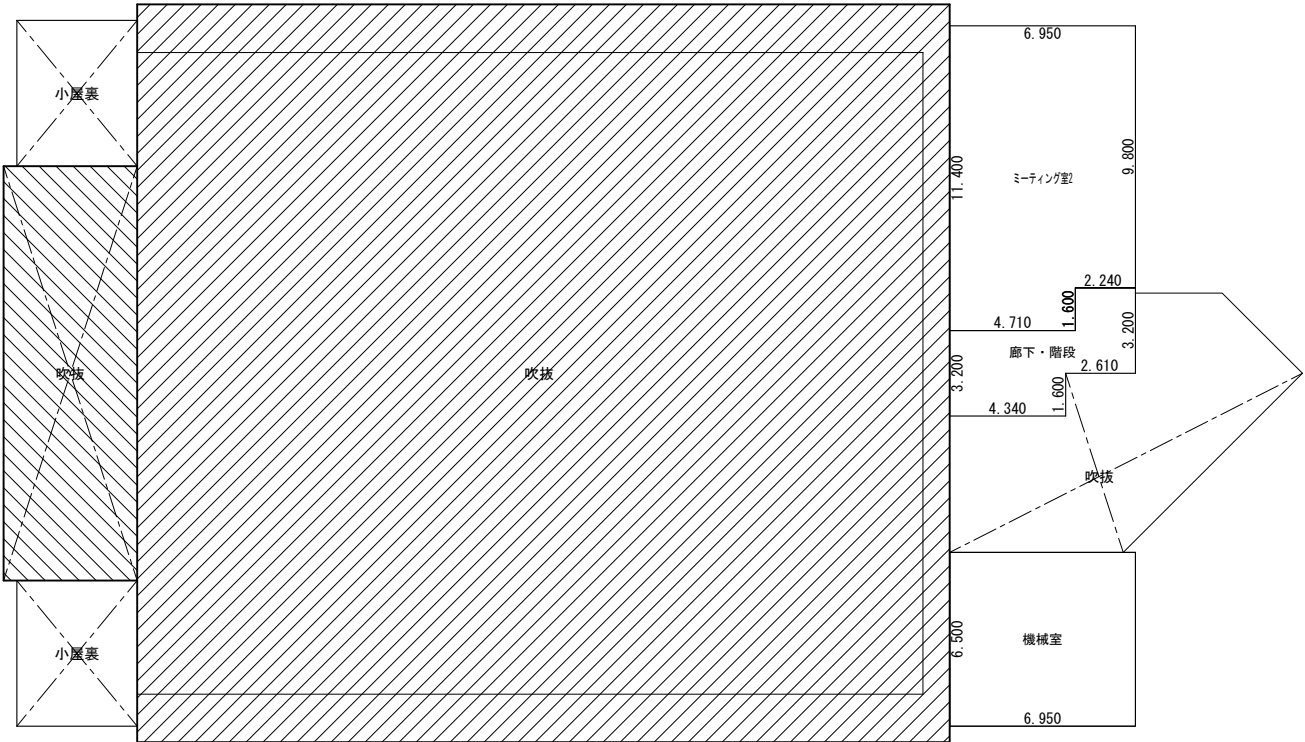


配置図 S:1/600

A2→A3縮小 71%



1階平面図 S:1/200



2階平面図 S:1/200

玉城町田丸小学校講堂 現有施設面積表 (m<sup>2</sup>)

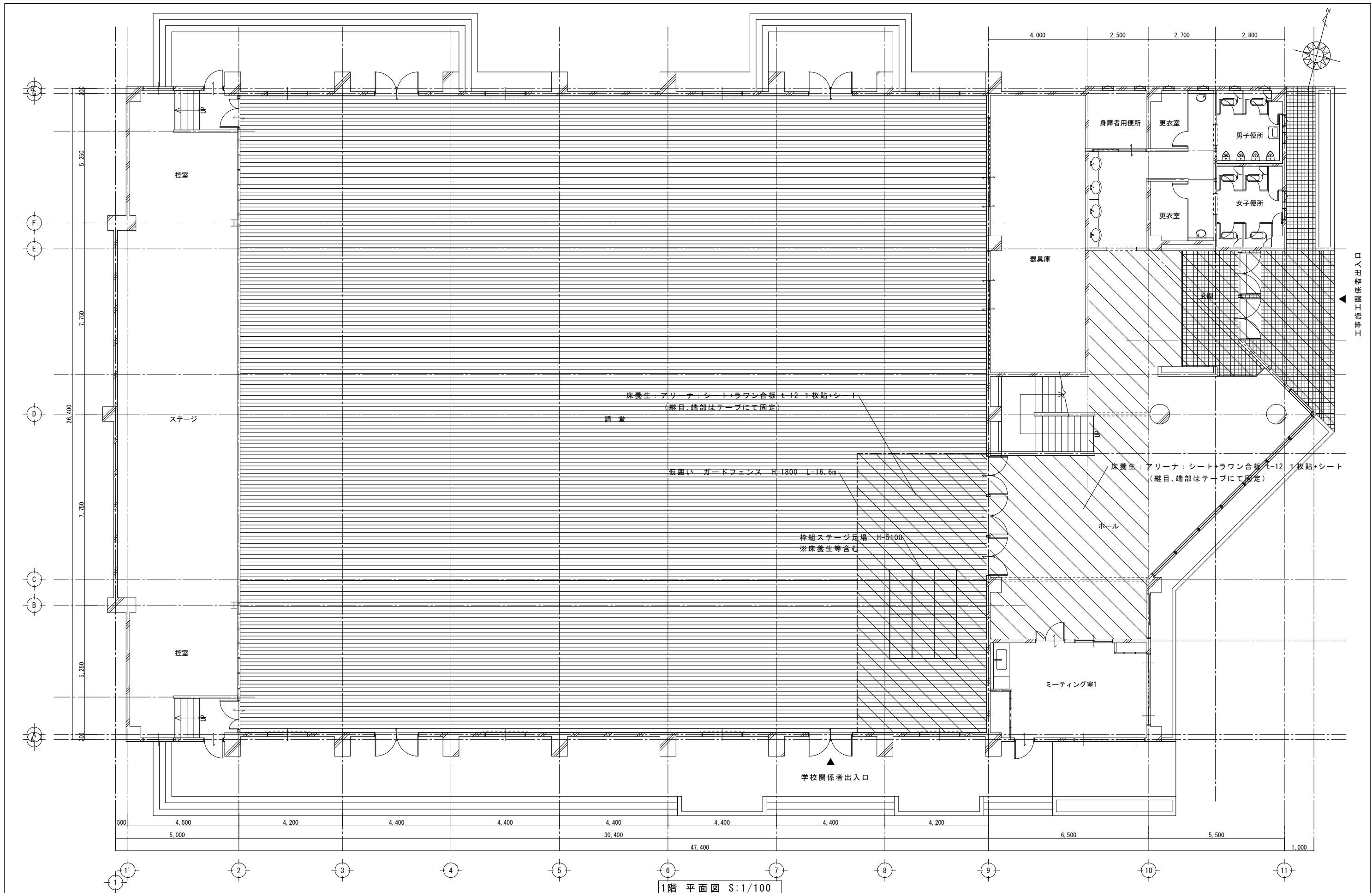
室 名	施 工 室			非 施 工 室			機 械 室			単 独 部 分		
	計 算 式	数量	計	計 算 式	数量	計	計 算 式	数量	計	計 算 式	数量	計
玄関・ホール				領域	1	134.6850						
講 堂	30.400×26.000	1	790.4000									
ス テ ー ジ	5.000×15.500	1	77.5000									
控 室	4.500×5.450	2	49.0500									
器具庫				4.000×11.400	1	45.6000						
男子トイレ				2.800×3.100	1	8.6800						
女子トイレ				2.800×3.400	1	9.5200						
身体障害者トイレ				2.500×2.500	1	6.2500						
前室（手洗い）				2.500×4.000	1	10.0000						
廊 下				領域	1	9.0700						
更衣室1				1.600×2.500	1	4.0000						
更衣室2				1.600×2.800	1	4.4800						
ミーティング室1				6.500×4.000	1	26.0000						
ミーティング室2				領域	1	75.6460						
階段・廊下				領域	1	21.6480						
機 械 室							6.950×6.500	1	45.1750			
合 計	施工室の計 916.9500			非施工室の計 355.5790			機械室の計 45.1750			単独部分の計		
	防音区画部分の計			1,272.5290			非防音区画部分の計			45.1750		
延床面積	1317.7040											

現有施設体積表 (m<sup>3</sup>)

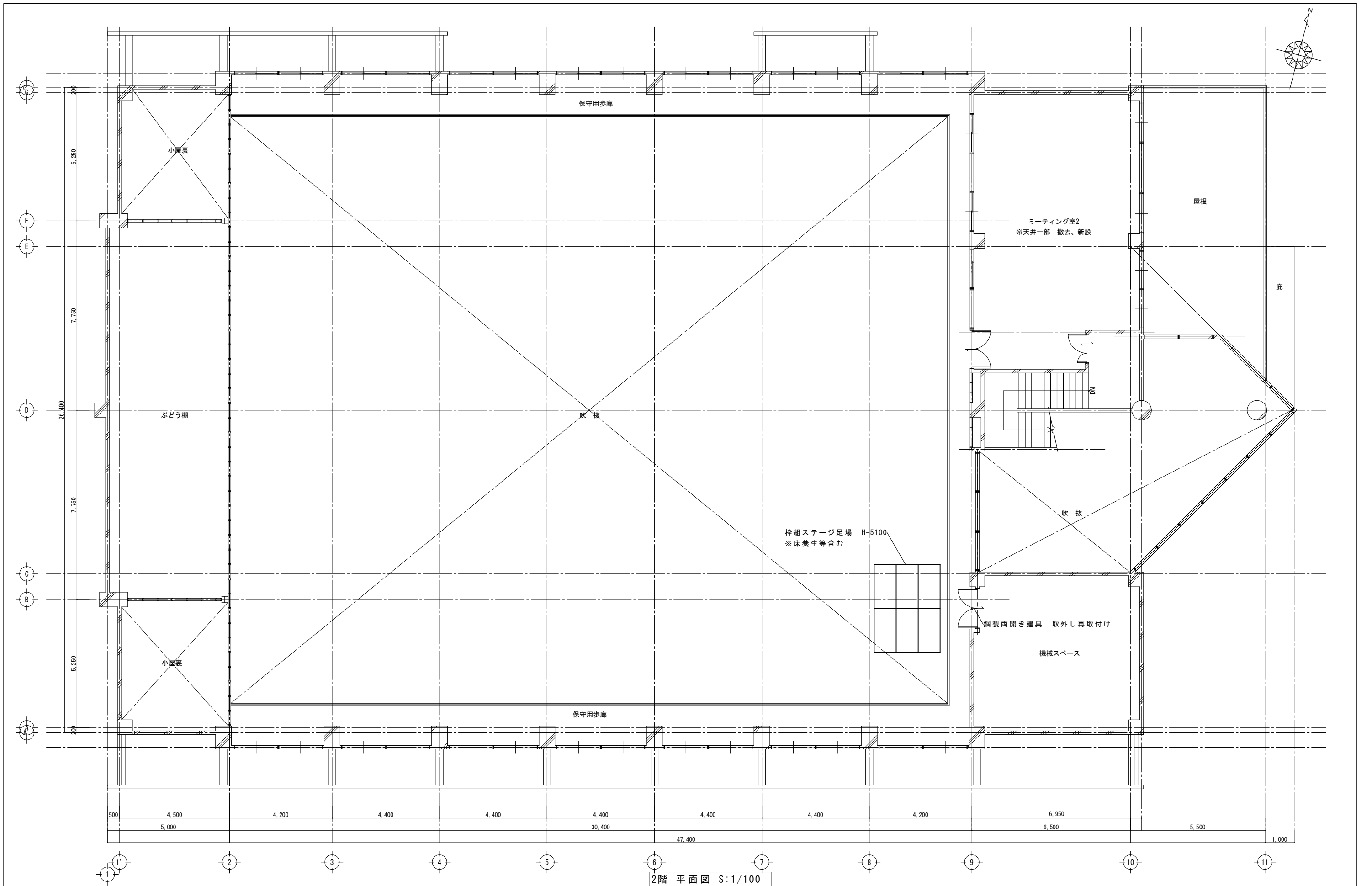
室 名	現 有	
	計 算 式	計
講 堂	1F 30.4×26.0×3.4=2,687	2,687
	2F 30.4×27.6×3.8=3,188	3,188
	天井 30.4×12.8×5.3=2,062	2,062
	小計	7,937
ス テ ー ジ	1.2F 5.0×15.5×6.7=519	519
	1.2F 4.5×10.9×6.7=329	329
	天井 5.0×15.5×2.98=231	231
	天井 5.0×7.75×3.49=135	135
	小計	1,214
	計	9,151
玄関・ホール	1.2F 134.7×6.2=835	835
	計	835
合 計		9,988

			設計年月日	承認	検 図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-07
			訂正年月日				図面名称 : 求積図・求積表	
							SCALE 1/200	

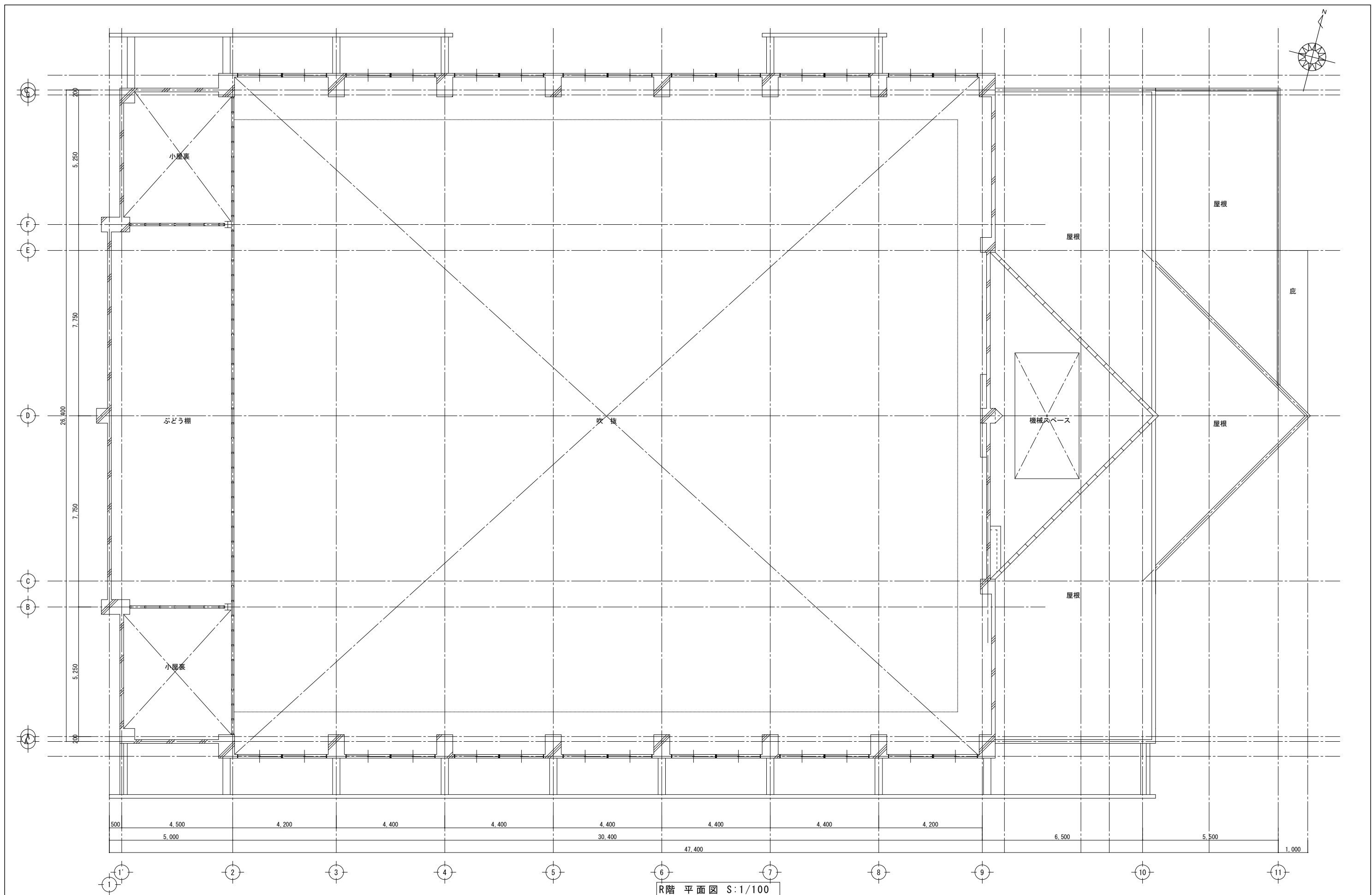




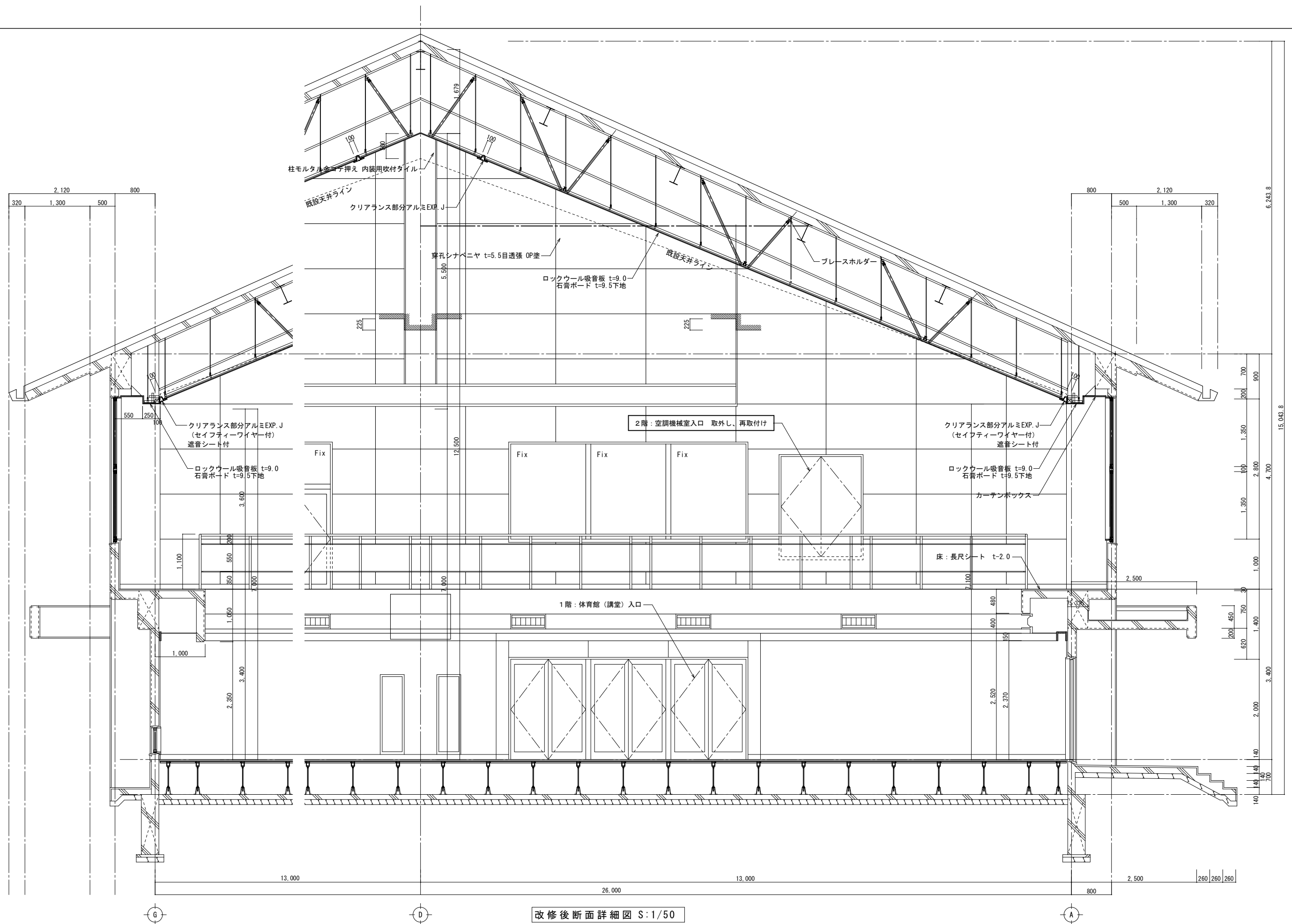
				設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-08
				訂正年月日				図面名称 : 1階 平面図・仮設計画図	
								SCALE 1/100	



			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-09
			訂正年月日				図面名称 : 2階 平面図・仮設計画図	
							SCALE 1/100	

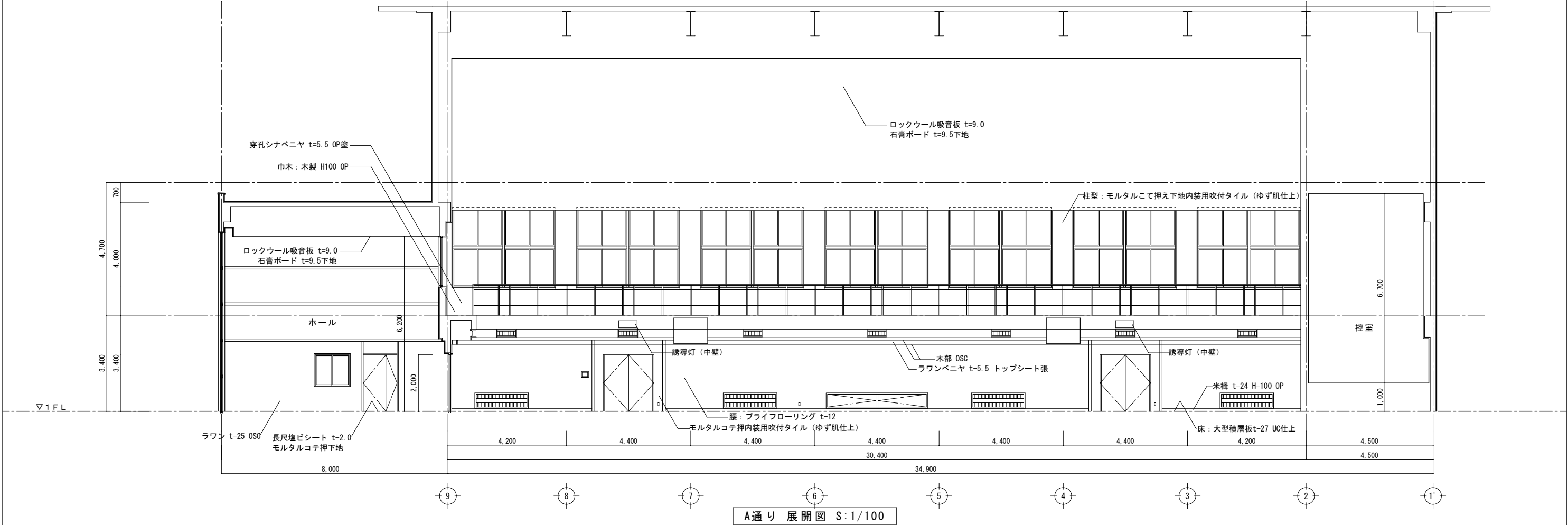
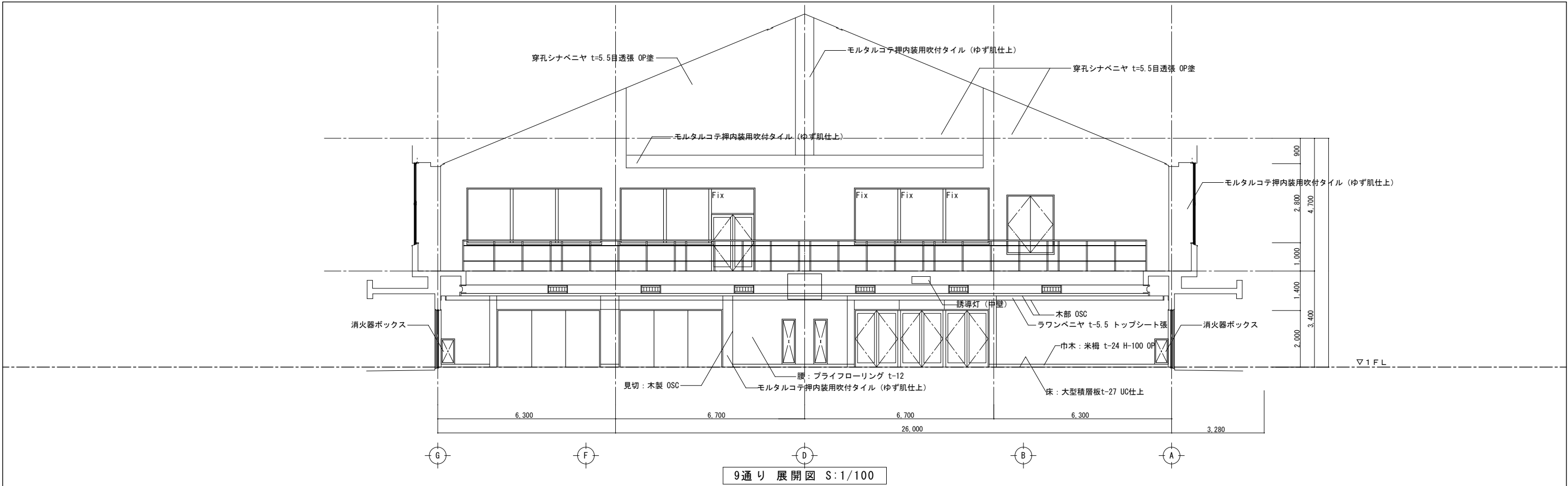


			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-10
			訂正年月日				図面名称 : R階 平面図	
							SCALE 1/100	

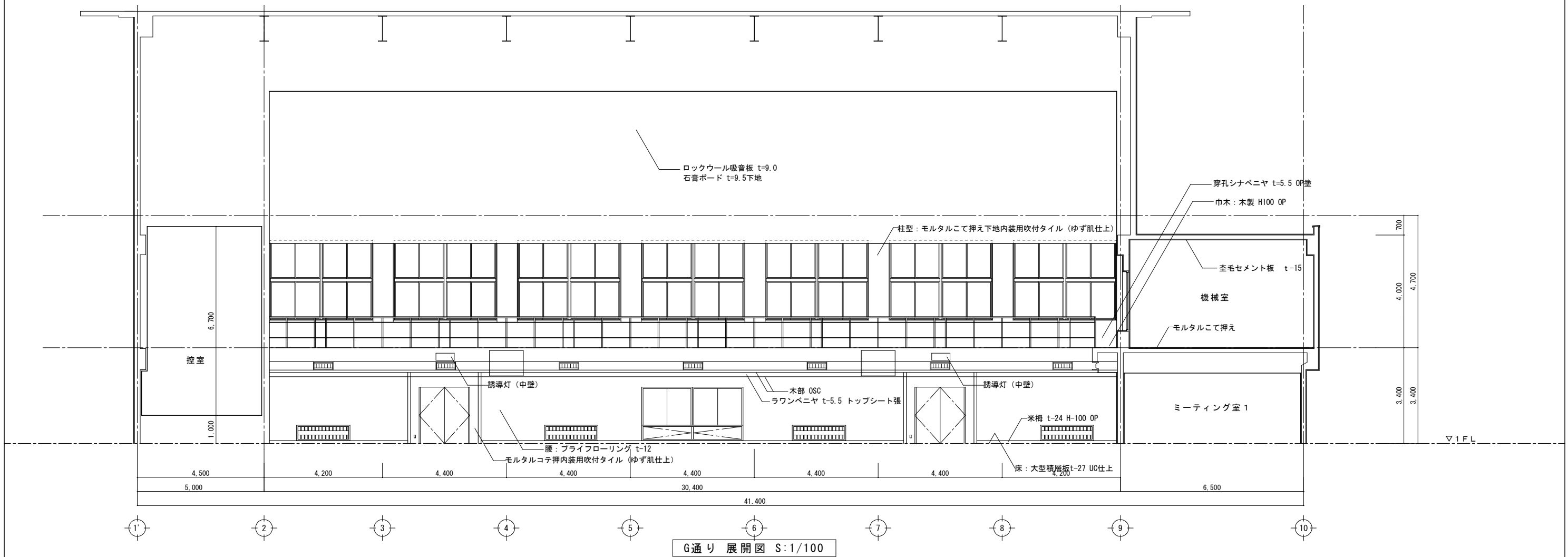
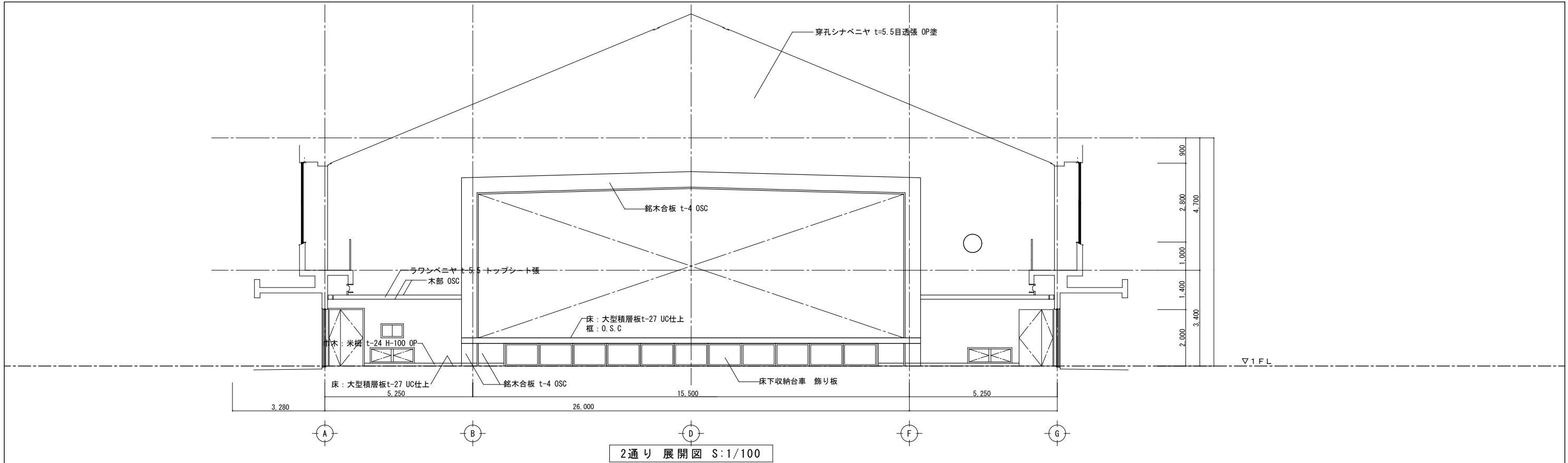


改修後断面詳細図 S:1/50

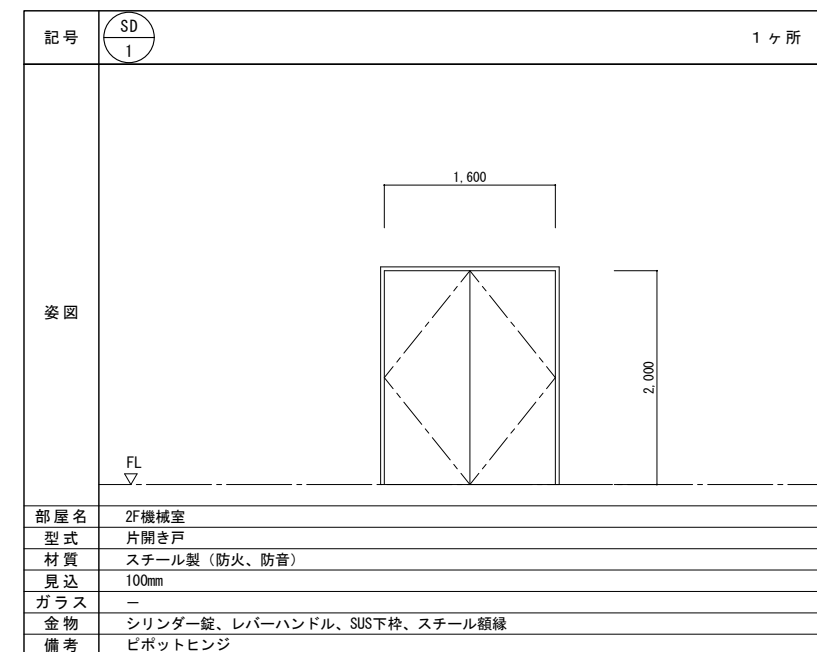
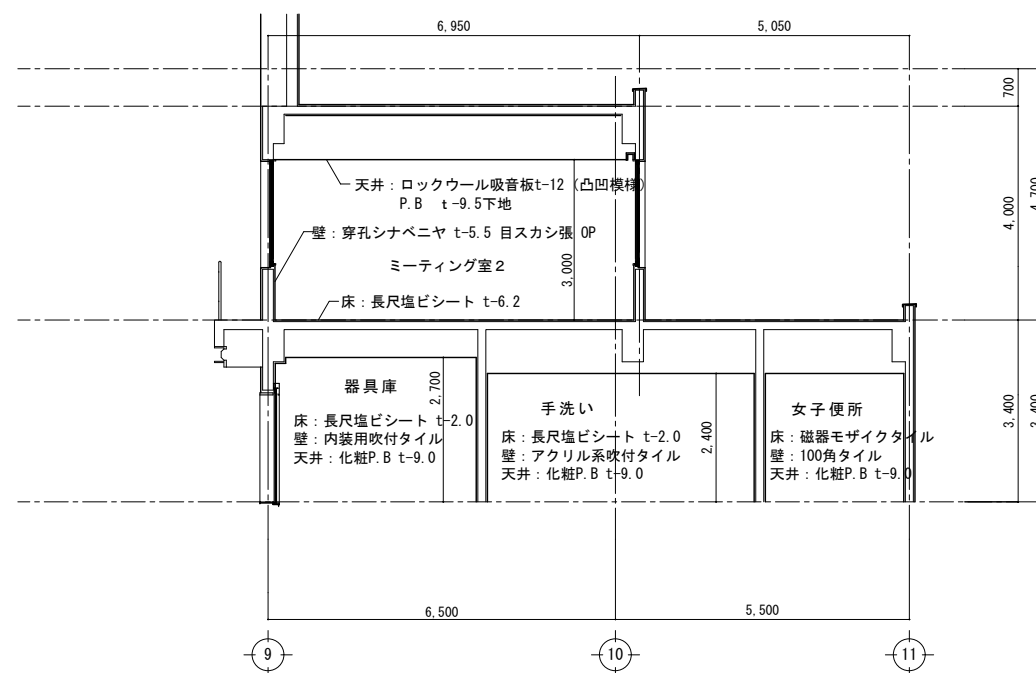
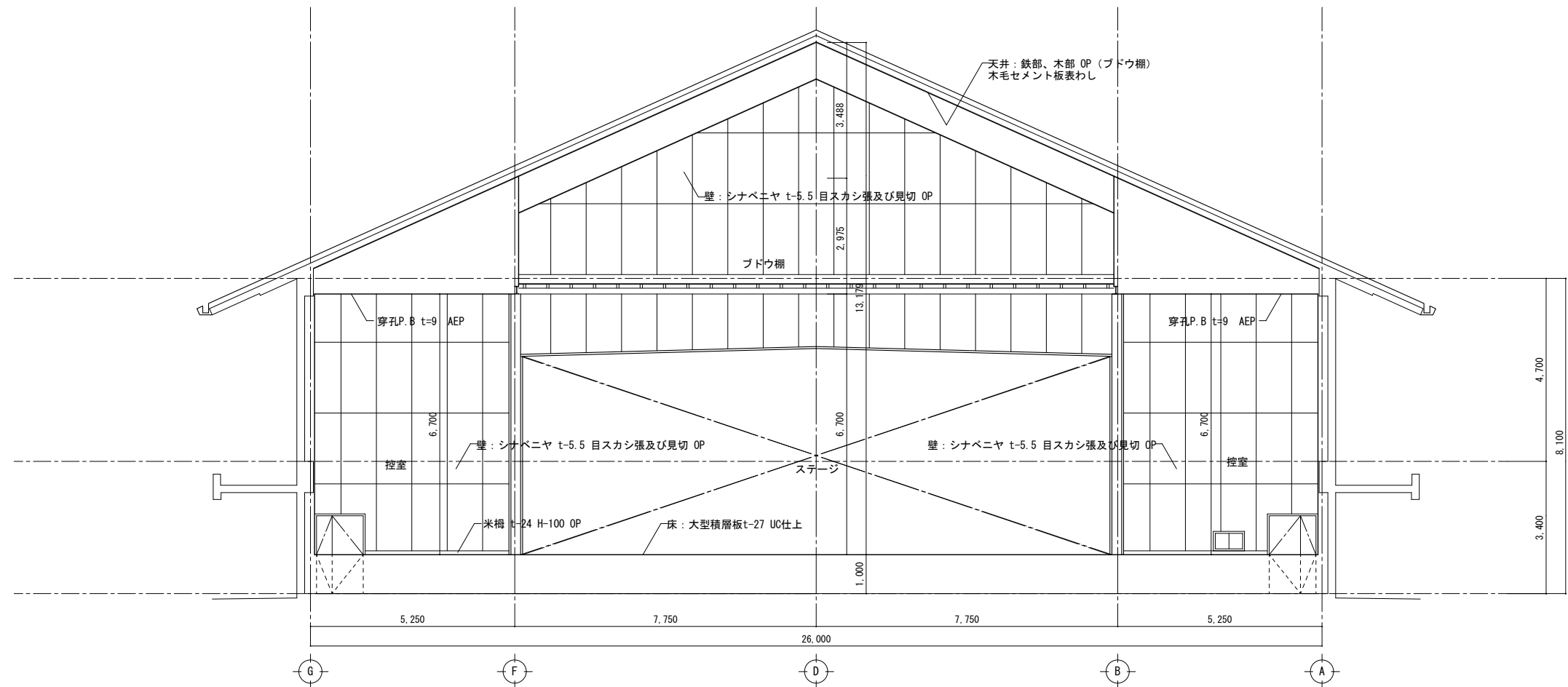
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称: 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-11
			訂正年月日				図面名称: 断面詳細図	
							SCALE 1/50	



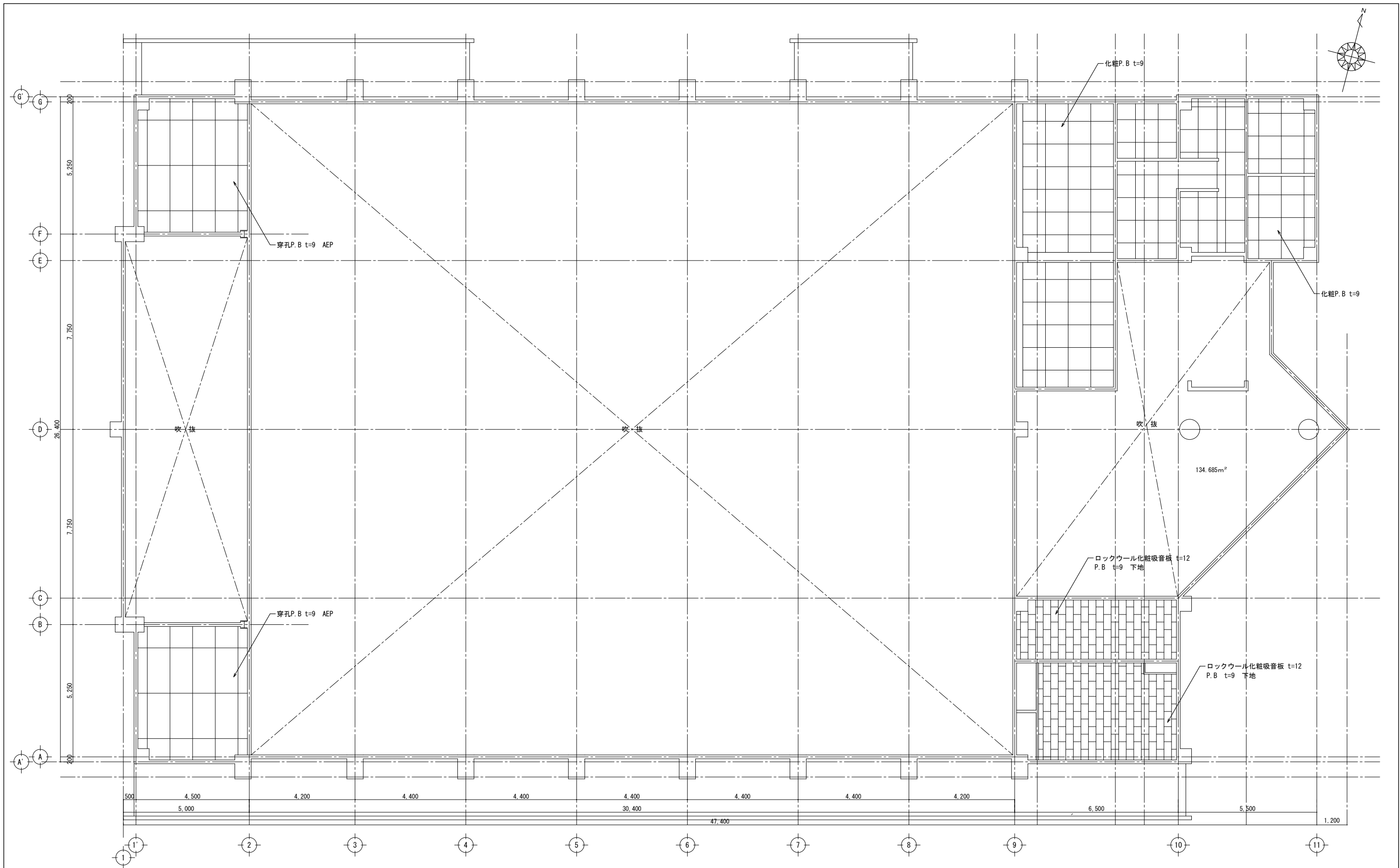
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称: 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-12
			訂正年月日				図面名称: 展開図 A通り, 9通り	
							SCALE 1/100	



			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称: 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-13
			訂正年月日				図面名称: 展開図 G通り, 2通り	
							SCALE 1/100	



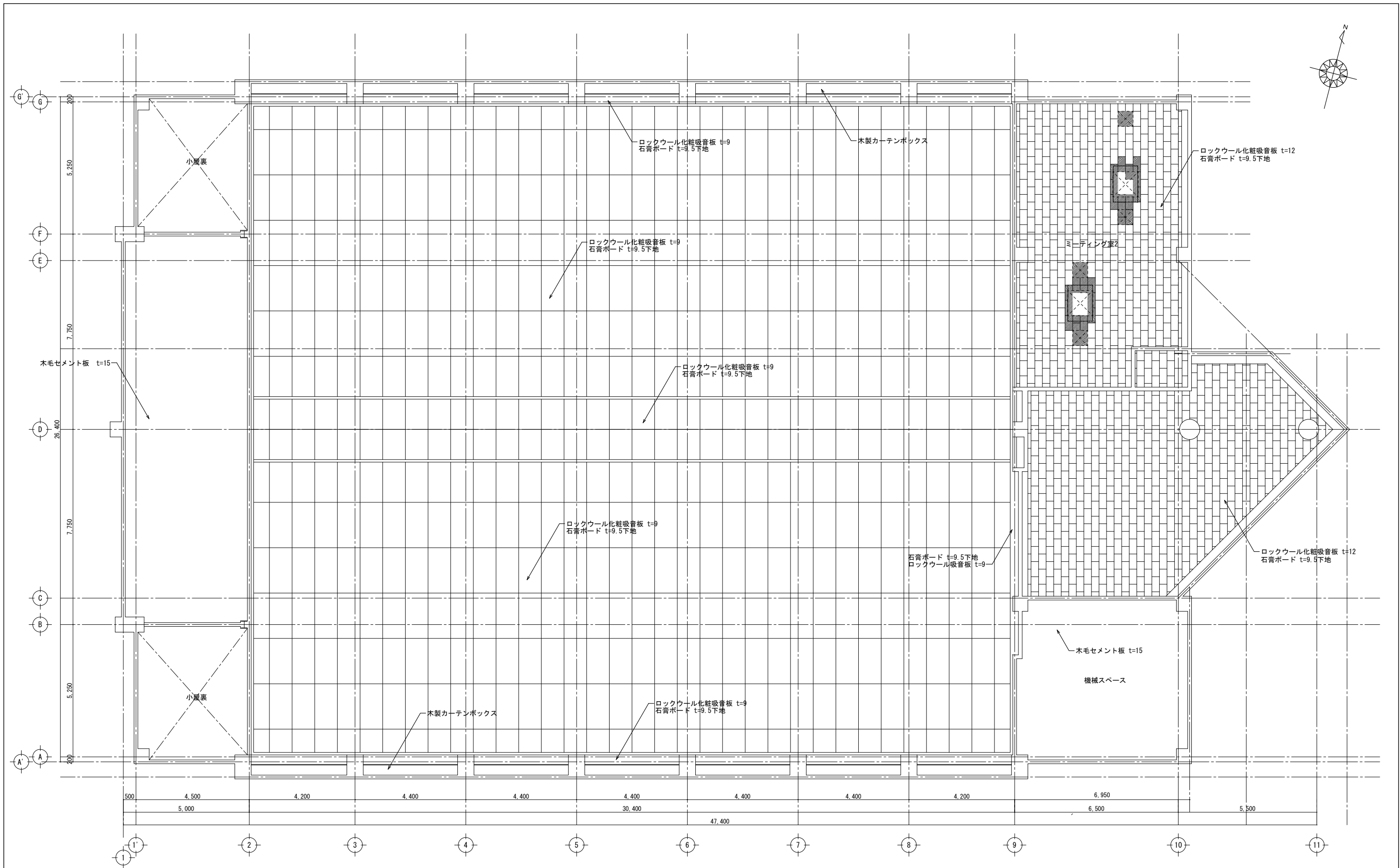
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-14
			訂正年月日					
							図面名称 : 展開図   ステージ・ミーティング室 2 SCALE 1/100	



1 階天井伏図 S:1/100

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-15
			訂正年月日					
							図面名称 : 1 階天井伏図 SCALE 1/100	

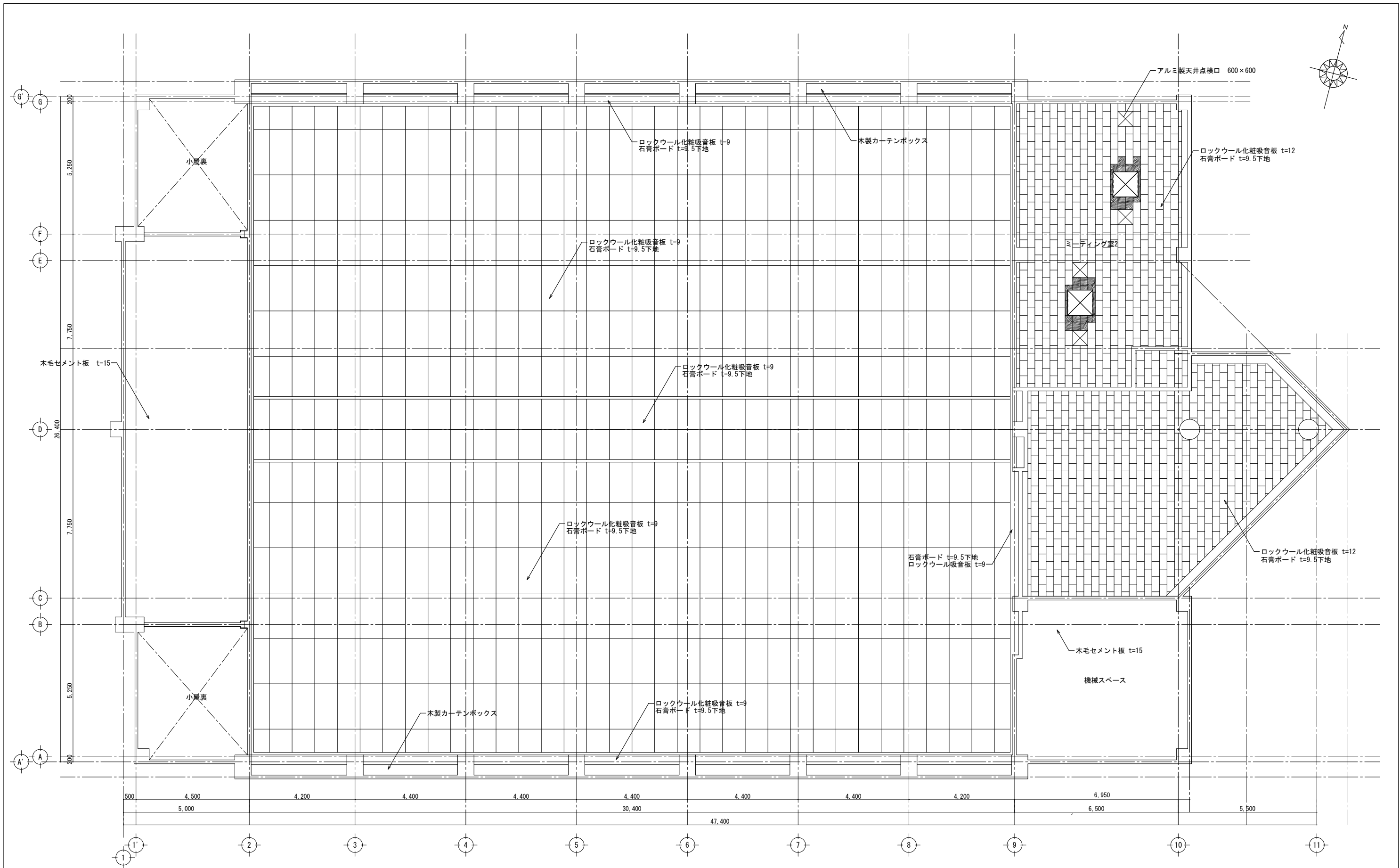




2 階天井伏図（撤去） S:1/100

天井撤去部分を示す

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-16
			訂正年月日				図面名称：2 階天井伏図（撤去） SCALE 1/100	



2 階天井伏図（改修後） S:1/100

天井改修部分を示す

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	A-17
			訂正年月日				図面名称：2 階天井伏図（改修後） SCALE 1/100	

電気設備工事特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事名称

玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事

2. 工事場所

玉城町佐田1247番地

3. 建物概要

講堂RC造2階建延べ面積1,317.70㎡用途区分(7)項

用途区分は消防法施行令別表第一による表記

4. 工事種目

下記において●印を付した工事を対象とする。

●電力設備●受変電設備●電力貯蔵設備●発電設備

●通信・情報設備●中央監視制御設備●医療関係設備

●構内配電線路●構内通信線路●その他

II. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。

・防衛施設周辺防音事業工事標準仕方書「最新版」

・三重県公共工事共通仕様書（令和2年8月制定版）

・三重県建設工事実務必携（令和元年7月1日版）

・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気（機械）設備工事編 各平成31年版）

「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気（機械）設備工事編 各平成31年版）

「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編 各平成31年版）

・電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準）

・電気工事業の業務の適正化に関する法律

・電気工事法

・労働安全衛生法

・消防関連法規（条例・所轄署指導要領を含む。）

・電力会社供給約款

・その他関連法令、関連諸基準

III. 特記仕様

1. 一般共通事項

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 一般事項

(1)工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に念かつ誠実に施工すること。

(2)設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等引起する問題点及び疑義、設計図面のとおりに施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。

なお、設計図面のとりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。

(3)他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めると。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。

2. 技術検査

中間技術検査実施回数（＊）回実施する段階（＊ ＊ ＊ ＊）

3. 火災保険等

三重県建設工事請負契約書第52条第1項の規定により、火災保険、組立保険又はその他の保険等に加し、その加入証券等を提示しなければならない。

① 保険の目的物工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）

② 保険の加入期間工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間

③ 保険金額原則として請負金額に相当する金額

4. 足場

●別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が定置したものは無償で利用できる。

・本工事で設置する。

足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編第2章2.2より足場の種別は以下による。

・内部足場（・A種・B種・C種・D種・E種・F種・G種）

・外部足場（・A種・B種・C種・D種・E種・F種）

5. 三重県産業廃棄物税

本工事に産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。

なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。

6. 電気工作物の種類

・一般電気工作物●自家用電気工作物

7. 電気工事士

電気工事士の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。

8. 電気工事業の業務の適正化に関する法律

電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

9. 電気保安技術者

電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。

なお、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、指導を受けるものとする。

10. 品質計画

品質計画については、監督員の承諾を受けること

11. 測定機器の校正等

試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書（写）又は有効期限内の精度保証書（写）

等を提出する。

また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。

12. 施工計画等

受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。

なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。

① 総合施工計画書

包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。

② 工種別施工計画書（施工要領書）

各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。

③ 施工図（プロット図、平面図、展開図、各種詳細図）

主要機器、重量機器、3kg超過吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。

④ 耐震計算書、幹線計算書等

⑤ 照度分布図、センサ動作範囲図など

13. 機材等

工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。

① 使用機材届出書

② 機器明細図

使用機材届出書に記載のもの他、監督員の指示による。

③ 各種計算書

設計図書による他、監督員の指示による。

④ 機材の品質・性能証明

機器及び材料等の選定にあたっては後述の「電気設備工事指定資機材適用規格及びメーカーリスト」、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」又はこれらと同等以上のものである。

なお、設備機材については、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明資料（「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」（一社）公共建築協会）による場合は評価書の写しを監督員に提出する。また、品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努め、「みえ・グリーン購入基本方針」に準ずること。

建設資材の調達にあたっては、極力県内の取り扱い業者から購入するよう努めること。

三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし、認定製品が入手できない場合は、監督員との協議による。

(認定製品の品名：)

下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努める。

(認定製品の品名：間伐材製工用バリケード・看板・標示板・)

14. 工事写真

営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（平成31年版））に従い撮影すること。

なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について（平成29年3月1日付け国営整第211号）」による。

15. 施工条件

監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。

(1)施工可能日

・指定なし

・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）

●指定あり

指定日（・施設休業日●打ち合わせ・その他（））

(2)施工可能時間帯

●指定なし

・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）

・指定あり

指定時間（・（）時～（）時・打ち合わせ・その他（））

(3)概成工期

・適用する（工事期日より（）日前）●適用しない

(4)その他（）

16. 埋蔵文化財調査

埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。

・発掘調査等の実施あり・発見された場合、発掘調査等の実施あり

17. 部分引渡し等

部分引渡し等がある場合は協力すること。

・部分引渡しあり・部分使用あり

該当部分（）

時期（）

18. 事故の発生時

工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。

なお、事故発生後の措置については監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。

19. 建設副産物

請負額1億円以上の工事について、再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は工事の着手までに「再生資源利用計画書」（建設資材を搬入する場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物を搬出する場合）を施工計画書に綴じ込んで監督員に提出する。また、工事が変更又は完了した場合には「再生資源利用実施書」（建設資材を搬入した場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出する。

なお、計画書及び実施書の提出とともにJ A C I Cが運営する「建設副産物情報交換システム」へのデータ入力も併せて行う。

20. 発生材の処理等

・本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事である。

分別解体等及び特定建設資材の再資源等の実施について適正な措置を講ずることとする。

工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。

分別解体等の方法

工種・新築・増築・修繕・模様替・解体・その他（）

分別解体の方法・手作業・手作業・機械作業併用

(1)引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。（）

(2)特別管理産業廃棄物

・変圧器・コンデンサ・その他（）

現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。

なお、施工に際してP C B等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。

(3)現場内において再利用を図るもの

・発生土・その他（）

(4)再資源化を図るもの

・コンクリート塊・アスファルトコンクリート塊・建設発生木材・（）

(5)水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの

・蛍光ランプ・H Iドランプ（高輝度放電ランプ）・その他（）

「水銀廃棄物ガイドライン 第2版」（平成31年3月環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課）に基づき適切に処理すること。

(6)発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調査」を提出すること。

また、再利用を図るものについても調査を作成し、監督員へ提出すること。

(7)引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。

21. 電子納品

(1)工事写真は「営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編）」等に基づき、電子媒体も提出すること。

(2)工事完成図書は「営繕工事に係る電子納品マニュアル（工事完成図書編）」等に基づき、電子媒体も提出すること。

22. 官公署への手続き

工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。

・消防設備関係・電気工作物関係・受電関係・通信関係・建設工事関係・その他（）

23. 消防法関係の手続き

(1)消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成

・本工事（・建築工事・電気設備工事・機械設備工事）・別途工事

(2)防火対象物使用開始届出書

書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

24. 工事用仮設物

構内への設置●できる（施設管理者と協議）・できない

25. 工事用電力、水、その他

(1)本工事に必要な工事用電力、水等の費用は受注者の負担とする。

(2)本工事で新規受電または既設電気回路に接続し、通電した時から工事の範囲の電力料金も本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。

26. 工事中等の保安監理

電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。

27. 搬入計画

大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法（扉、天井高さ、搬入経路上の曲がり等）、障害物（足場等）、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の配置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。

28. 製品確認

発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。

29. 機材等の検査及び試験

検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

30. 完成確認及び完成検査時等の電源確保

機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。

31. 完成時の操作説明

総合監理等操作に必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。

32. 不正軽油の使用の禁止

(1)県工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。

(2)受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請業者等と同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。

(3)受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請業者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

33. 下請次数制限及び県内（管内）企業優先使用

(1)本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。

なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。

(2)本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む。）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するよう努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。

なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

34. 総合評価方式

総合評価方式の工事において、技術提案の不履行があった場合は、本工事の完成年度の翌年度に総合評価方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の技術評価点（満点）の1割を減点する。また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は不履行工事件数に応じて、発注工事の技術評価点（満点）を減点する。

35. 不当介入を受けた場合の措置

暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について

(1)受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査に必要な協力を行うこと

(2)(1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査に必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。

(3)受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことが工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

36. 電子メールの活用

「電子メールを活用した情報共有における実施要領 令和元年7月」を適用する。（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照）

37. 主任技術者又は監理技術者

(1)技術者要件

工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たす者としなければならない。

(2)専任を要しない期間

1)現場施工に着手するまでの期間

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。

2)検査終了後の期間

工事完成後検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

38. 工事の一時中止

工事の一時中止の取り扱いについては「工事の一時中止のガイドライン（案）」（平成27年6月国土交通省）による。

三重県建設工事契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間における工事現場の管理に関する計画を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

39. 建設設備等未加入対策

(1)適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。

(2)受注者は、施工体制台帳・再下請通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

40. 現場での安全確保（自主施工の原則）

(1)受注者は、工事での適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。

(2)設計図面に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。

41. 設計図書の照査

三重県公共工事共通仕様書第1編1章1-1-1-3 2.設計図書の照査に基づく照査を実施すること。また、照査の実施において、契約書第18条第1項1号から5号に該当する事実がない場合についても、その旨を監督員に報告すること。

なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。

2. 施工仕様

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 既設設備等の調査

既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。

(1)地中埋設管路

1)項目●埋設配管・構造物・その他（）

2)調査範囲●埋設ルート・その他（）

(2)貫通及びはつり

1)項目●鉄筋●配管・その他（）

2)調査範囲●施工部分・その他（）

(3)既設との取合い

1)項目●接続箇所●増設箇所・その他（）

2)調査範囲●施工部分・その他（）

2. 施工前の測定等

改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前に行い、監督員に報告すること。

3. 耐震施工

(1)想定される地震に対応するものとする。

(2)耐震計算書を監督員に提出するものとする。

4. 耐震基準

耐震措置の計算及び施工方法は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）及び「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（一財）日本建築センター）を適用する。

5. はつり

(1)穴開け及び補修・なし・あり（貫通場所及び口径は別図による）

(2)溝はつり及び補修・なし・あり（はつり深さは別図による）

6. あと施工アンカー

性能確認試験及び施工確認試験・行う●行わない

7. 基礎の配線ビット

基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。

8. 配管・配線の耐震処置

建物引込部の配管の耐震処置・行う・行わない

建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置・行う・行わない

9. 最上階の埋込配管

最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。

10. 露出配管

(1)雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。

(2)附属品は、ねじ込み形を使用する。

(3)壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分（2m以下）の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。

(4)通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。

(5)監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。

11. 合成樹脂管

(1)合成樹脂管の管端には、ブッシングを取り付ける。

(2)原則として屋外の露出には使用しない。（P F管）

設計年月日

承認

検図

P & D

訂正年月日

工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事

図面名称 : 電気設備工事 特記仕様書 1 SCALE NONE

E-01

<p>12. 予備配管等</p> <p>(1)埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は（P F 2 2）を1本、5回路以上は（P F 2 2）を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下2 0 0 mmまで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。</p> <p>(2)防犯主装置、自動火災報知受信機、M D F、警報盤等の間に移報のための空配管を行う。</p> <p>13. 金属製電線管等の塗装</p> <p>(1)露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。</p> <p>1) 屋外、屋内（電気室、機械室、E P S、居室、廊下）、その他建築意匠上必要な箇所。</p> <p>2) 図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のポール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。</p> <p>3) 湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。（監督員が指示した場所は除く。）</p> <p>4) 仮枠貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。</p> <p>(2)塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする。</p> <p>14. 導入線</p> <p>通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線（φ 1. 2 mm以上の樹脂被覆鉄線等）を挿入する。ただし、長さ1 m以下の部分は省略することができる。</p> <p>15. 予備スリーブ</p> <p>梁下に配管・配線スペースがない梁には、1 スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。</p> <p>なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。</p> <p>16. ボックス類</p> <p>位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として金属製とする。</p> <p>17. 軽量間仕切のボックス</p> <p>軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。</p> <p>18. プルボックス</p> <p>(1)屋外形、特殊な形状又は一辺が8 0 0 mm以上のものは、製作図を提出すること。</p> <p>(2)屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。</p> <p>19. ボルト・ナット類</p> <p>屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの</p> <p>●ステンレス ●溶融亜鉛メッキ仕上げ</p> <p>20. 環境に配慮した電線類の採用</p> <p>電線、ケーブル及び通信線はE M（エコマテリアル）ケーブルを使用すること。</p> <p>21. ケーブル及び配線</p> <p>(1)表示</p> <p>下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、施工年、用途、施工者名等を表示。）を取り付ける。</p> <p>① ケーブルがスラブを貫通する部分</p> <p>② ケーブル分岐部分</p> <p>③ 変電所内のケーブル引出し部分</p> <p>④ 盤内及び接地端子箱の外配線引込み部分</p> <p>⑤ 屋内の直線部分は、3 0 mごと</p> <p>⑥ プルボックス内</p> <p>⑦ 屋外の共同溝等の直線部分は、5 0 mごと</p> <p>⑧ 屋外の地中管路より建物内への引込み部分</p> <p>⑨ マンホール及びハンドホールごと</p> <p>(2)ケーブル余長</p> <p>1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数</p> <p>・ 2箇所 ( ) 箇所</p> <p>2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数</p> <p>・ 2箇所 ・ 4箇所 ( ) 箇所</p> <p>22. 配線器具の設置</p> <p>(1)特殊コンセントはプラグ付とする。</p> <p>(2)電源の種類により色を区別する。</p> <p>(3)公共住宅の住戸部分に設置するスイッチ・コンセントは原則として表示付とし、特記なきスイッチはワイドスイッチとする。</p> <p>(4)配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁枠を使用する。</p> <p>(5)プレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする。</p> <p>(6)カバープレートは、原則として新金属製とする。</p> <p>なお、器具を実装しない位置ボックスには用途表示をすること。</p> <p>(7)フロアプレートは、水平高低調整型（空転防止リング付）とする。</p> <p>23. 照明器具の設置</p> <p>(1)照明器具を設置する前に、照度分布図を作成し監督員の承諾を得ること。</p> <p>(2)照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形A A級とする。</p> <p>(3)天井下地材より支持をする場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。</p> <p>(4)パイプ吊りの照明器具は振れ止めを施工する。</p> <p>24. 照明改修の際の測定</p> <p>対象室の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。</p> <p>測定箇所 ( ) 測定回数 前後各 ( ) 回</p> <p>25. 分電盤、制御盤、キュービクル等</p> <p>(1)図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。</p> <p>26. 受変電設備、発電設備の設置場所</p> <p>(1)保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。</p> <p>(2)屋内に設置する場合は、床の強度計算書、換気計算書を監督員に提出する。</p> <p>(3)屋外に設置する場合は、機器及び基礎の質量を求め、地盤の許容地耐力を確認し、結果を監督員に提出する。</p> <p>なお、地盤改良を行う場合は、工法について監督員と協議する。</p> <p>(4)基礎の高さは周囲の状況を考慮する。</p> <p>(5)電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。</p> <p>27. 発電設備の燃料配管</p> <p>(1)フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防署と十分に打合せを行う。</p> <p>(2)配管の接続は、機器の取外し又は保守点検を考慮し施工する。</p> <p>28. 非常放送設備のスピーカ設置</p> <p>(1)放送区域の各部からスピーカまでの水平距離は1 0 m以内とする。</p> <p>(2)階段等にスピーカを設置する場合は、垂直距離1 5 m以内とする。</p>	<p>(3)増幅器からスピーカまでの配線及び非常電話の配線は、各系統ごとに独立させ、共通線方式は用いない。</p> <p>29. 土工事</p> <p>(1)埋戻しの材料及び工法</p> <p>・B種 ( 材料：根切り土の中の良質土 / 工法：機器による締固め )</p> <p>・その他 ( )</p> <p>ただし、配管周りの埋戻し材料は山砂とする。</p> <p>(2)特記なき地中埋設配管の深さは、G Lー6 0 0 mm以上とする。</p> <p>(3)根切りの種類は、マンホール、ハンドホール、屋外受変電設備及び自家発電装置の基礎等は総掘り、埋設管路等は布掘り、外灯基礎、電柱等とはつぼ掘りとする。</p> <p>(4)機械掘削は根切り底を乱さないようにする。</p> <p>(5)建設発生土の処理</p> <p>・構内数ならし ・処分地指定 ( )</p> <p>・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 ( ) km</p> <p>30. ハンドホール、マンホール</p> <p>高さ9 0 0 mmを超えるものにあつては、タラップ付とする。</p> <p>なお、タラップの取付は4 5 0 mm間隔以内とする。</p> <p>31. 地中配線路の表示杭</p> <p>下記の箇所に、地中配線路の表示杭を設置する。</p> <p>① 建物への引込口及び送出口付近</p> <p>② マンホール・ハンドホール付近</p> <p>③ 地中線路の曲折箇所</p> <p>④ 道路横断箇所</p> <p>⑤ 直線部分では3 0 m程度に1個（3 0 mに満たない部分はその間に1個）</p> <p>3. 機器仕様</p> <p>下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。なお、詳細については図面による。</p> <p>【電力設備】</p> <p>1. 電灯設備</p> <p>(1)既設等との取り合い</p> <p>・無し ・盤改造 ・配線接続 ・電源供給 ・その他 ( )</p> <p>(2)機器類</p> <p>・一般照明器具 ・照明制御装置 ・外灯（単独設置） ・コンセント等</p> <p>・分電盤、制御盤等 ・その他 ( )</p> <p>(3)一般照明器具</p> <p>1) 形式 ・公共型 ・一般型</p> <p>2) 灯具 ・L E D 灯 ・その他 ( )</p> <p>3) 用途 ・屋内用 ・屋外用 ・防炎用</p> <p>4) 環境 ・普通地域 ・塩害地域</p> <p>5) 照明器具は、認証書又は認定書、試験成績書を提出すること。</p> <p>1) センサ類 ・明るさセンサ ・人感センサ ・タイマ ・調光スイッチ</p> <p>・その他 ( )</p> <p>2) 調光方式 ・連続調光 ・段階調光 ・ON / OFF 制御</p> <p>・その他 ( )</p> <p>3) 制御方式 ・有線 ・無線通信</p> <p>(4)照明制御器</p> <p>1) 照明用ボールド</p> <p>①材質 ・アルミニウム製 ・鋼製 ・溶融亜鉛メッキ</p> <p>・その他 ( )</p> <p>②配線用遮断器又はカットアウトスイッチ内蔵型とする。</p> <p>2) 基礎 ・本工事 ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ( )</p> <p>3) 灯具 ・L E D 灯 ・その他 ( )</p> <p>4) 電源 ・商用電源 (60Hz) ( ・200V ・100V) ・その他 ( )</p> <p>5) 制御 ・E E スイッチ ・タイマ ・その他 ( )</p> <p>6) 接地 ・単独接地 ( ・本工事 ・別途工事 ・既設利用) ・共用</p> <p>・その他 ( )</p> <p>(5)外灯（単独設置）</p> <p>・一般型 ・防水型</p> <p>・ハレーションカット ( ・固定型 ・上下動型(アップ式を含む) )</p> <p>(6)コンセント等</p> <p>・銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工年月、受注者名、施工者名を記載する。</p> <p>2) 図面ホルダーは、A 4 サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付できない場合を除く。）とする。</p> <p>3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。</p> <p>4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。</p> <p>5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。</p> <p>6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。</p> <p>2. 動力設備</p> <p>(1)既設との取り合い</p> <p>・無し ・盤改造 ●配線接続 ・その他 ( )</p> <p>(2)機器類</p> <p>●分電盤、制御盤等 ・その他 ( )</p> <p>(3)負荷設備</p> <p>・給水 ・排水 ・消火 ●空調 ・換気 ・排煙 ・昇降機</p> <p>・その他 ( )</p> <p>(4)負荷設備への接続</p> <p>図面に特記明示がない場合、負荷設備への接続は本工事とする。</p> <p>(5)電動機等の接地</p> <p>●専用接地 ・金属管接地（7. 5 k W以下）</p> <p>(6)分電盤、制御盤等</p> <p>1) 銘板には、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）に定める事項に加えて、施工制御盤等年月、受注者名、施工者名を記載する。</p> <p>2) 図面ホルダーは、A 4 サイズ以上（キャビネットのサイズ等により取付できない場合を除く。）とする。</p> <p>3) 表示ランプ等がある場合は、ランプテストボタンを取付ける。</p> <p>4) 接地用端子又は接地線用銅帯は点検のしやすい場所に設ける。</p> <p>5) 絶縁抵抗測定用接地端子は盤内の作業のしやすい場所に設ける。</p> <p>6) 配線用遮断器の定格電流は、予備を含めた負荷電流以上とし、定格遮断容量は、系統に流れる短絡電流の値以上とする。</p> <p>7) 電流計は赤指針付（定格電流指示）とする。</p>	<p>4. 使用資機材のメーカーリスト</p> <p>(1)以下に掲げる資機材については、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿（電気設備機材・機械設備機材）令和元年版（（一社）公共建築協会 発行）」（以下「評価名簿」という）に記載されているメーカーが製造した製品を使用すること。（ただし、納入地区に中部地区又は近畿地区が含まれ、かつ評価の有効期間内である場合に限り使用可能とする）</p> <p>● L E D 照明器具（一般屋内用に限る）</p> <p>● 低圧用 S P D</p> <p>● 分電盤（O A 盤及び実験盤を含む）</p> <p>● キュービクル式配電盤</p> <p>● 高圧交流遮断器</p> <p>● 高圧限流ヒューズ</p> <p>● 高圧変圧器（特定機器）</p> <p>● 絶縁監視装置（高圧回路用・低圧回路用）</p> <p>● ベント形据置鉛蓄電池</p> <p>● 据置ニッケル・カドミウム鉛蓄電池</p> <p>● 交流無停電電源装置</p> <p>● 監視カメラ装置</p> <p>● 照明制御装置</p>
---	--	---

盤仕様

名称

動力盤

M-1

型式

屋内自立型

既設品

負荷名称	空調調機		排気機		加湿器		空調盤	自動制御盤	操作電源
負荷記号	ACU-1		FE-1				M-2 (既設)		
負荷容量 (kW)	22 (22)		7.5 (既設)		0.45 (既設)		15.29 (18.15)		
単位装置	始動方式	Y	L						
	操作・制御方式	2-2	4-1						
	操作・制御スイッチ	B・I	B・I						
連動									
インターロック									
自家発運転時停止									
火災時停止									
故障移報信号									
二次側配線	電線	IV38×6	IV8×3						
	接地線	IV14	IV5.5						
	配管	E63	E31						
備考									

(注) 1・単位装置記号は公共建築標準図による  
2・負荷容量の ( ) 内は既設機器容量を示す。  
3・負荷容量の (既設) は既設機器再使用を示す。

盤仕様

名称

動力盤

M-2

型式

屋外自立型

既設品

負荷名称	冷温水ポンプ	ミーティング1空調機	ミーティング2空調機	新設動力盤
負荷記号	PCH-1	ACP-1	ACP-2	M-3
負荷容量 (kW)	3.7 (3.7)	2.55 (既設)	9.04 (11.6)	87.7 (107)
単位装置	始動方式	L		
	操作・制御方式	4-1		
	操作・制御スイッチ	B・I		
連動				
インターロック				
自家発運転時停止				
火災時停止				
故障移報信号				
二次側配線	電線	CV3.5-3C	CV3.5-3C	CV14-3C
	接地線	IV2"	IV2"	IV5.5
	配管	C31	C31	E39
備考				

(注) 1・単位装置記号は公共建築標準図による  
2・負荷容量の ( ) 内は既設機器容量を示す。  
3・負荷容量の (既設) は既設機器再使用を示す。

盤 仕 様

名 称

動力盤

M-3

型 式

屋外露出型

鋼板製指定色

3φ3W200V 60Hz

○

×

×

○

ELCB

3P

225/225A

ELCB

3P

225/225A

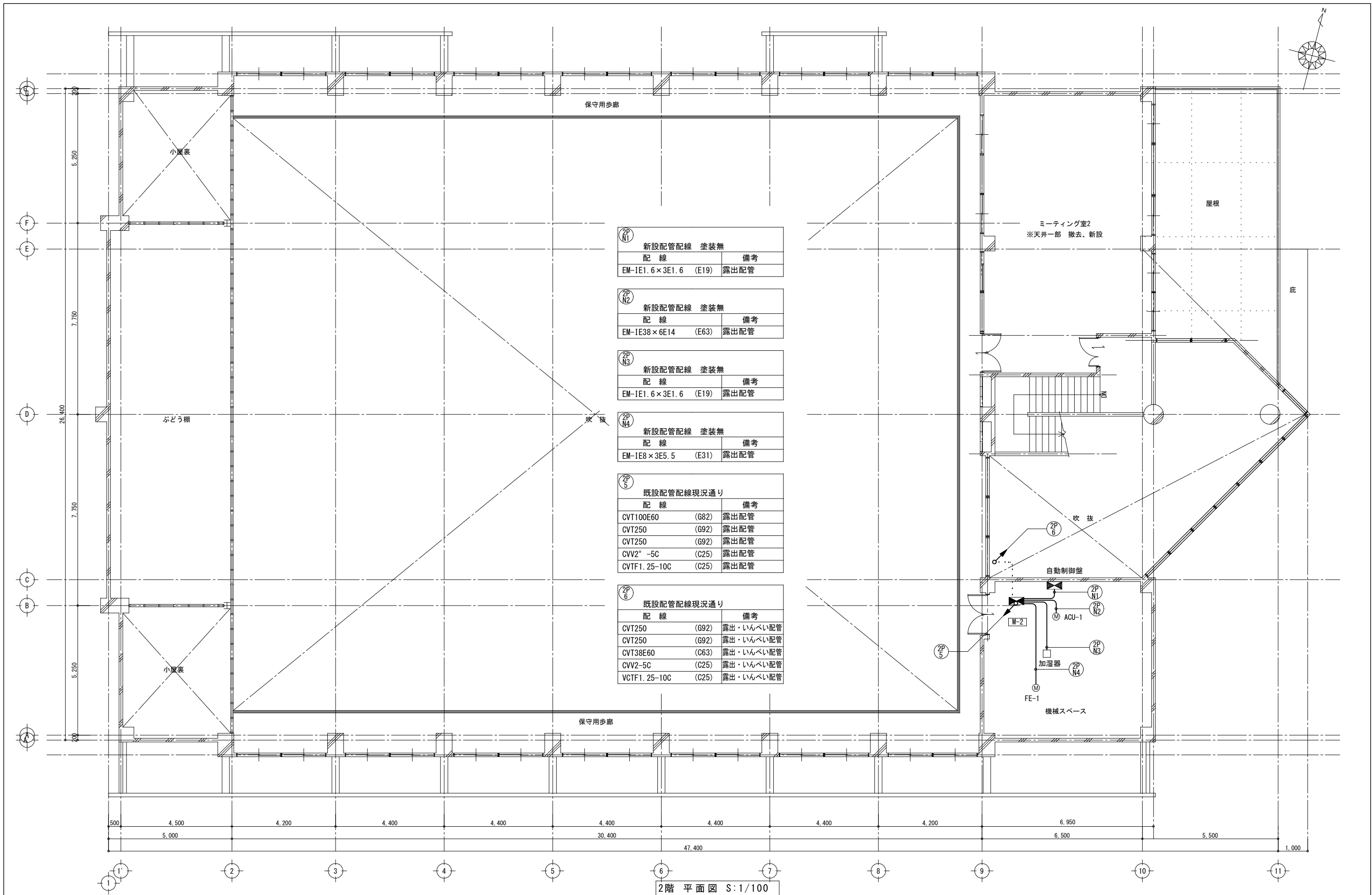
負荷名称	チリングユニット	チリングユニット	
負荷記号	RP-1	RP-1	
負荷容量 (kW)	43.85	43.85	
単位装置	始動方式		
	操作・制御方式		
	操作・制御スイッチ		
連 動			
インターロック			
自家発電運転時停止			
火災時停止			
故障移報信号			
二次側配線	電線	EM-CET100	EM-CET100
	接地線	EM-IE14	EM-IE14
	配管	C63	C63
備 考			

(注) 1・単位装置記号は公共建築標準図による

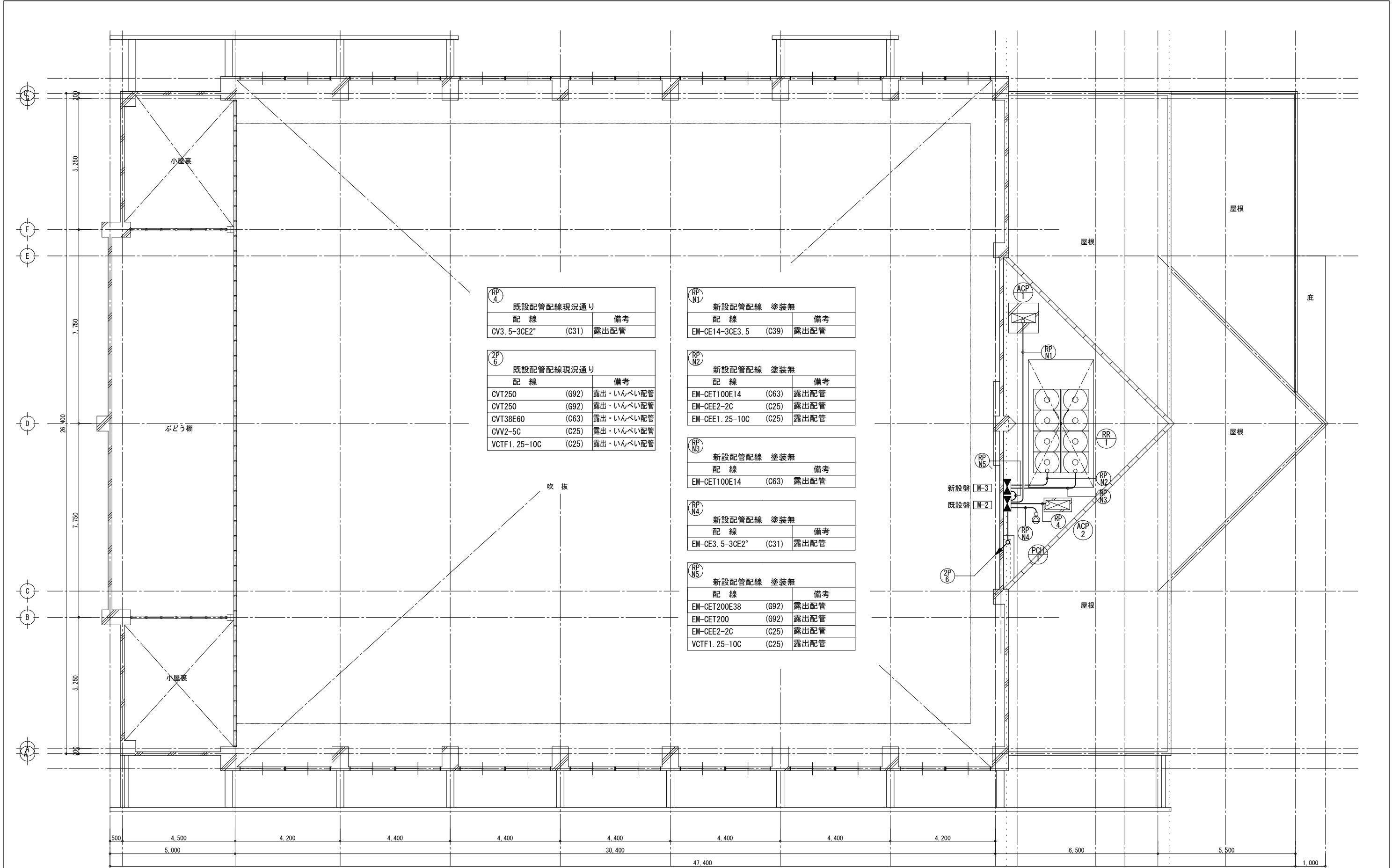
2・負荷容量の ( ) 内は既設機器容量を示す。

3・負荷容量の (既設) は既設機器再使用を示す。

4・遮断機・配線仕様は採用する機器仕様に適合すること。



			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	E-05
			訂正年月日				図面名称 : 動力設備2階平面図 (改修後) SCALE 1/100	

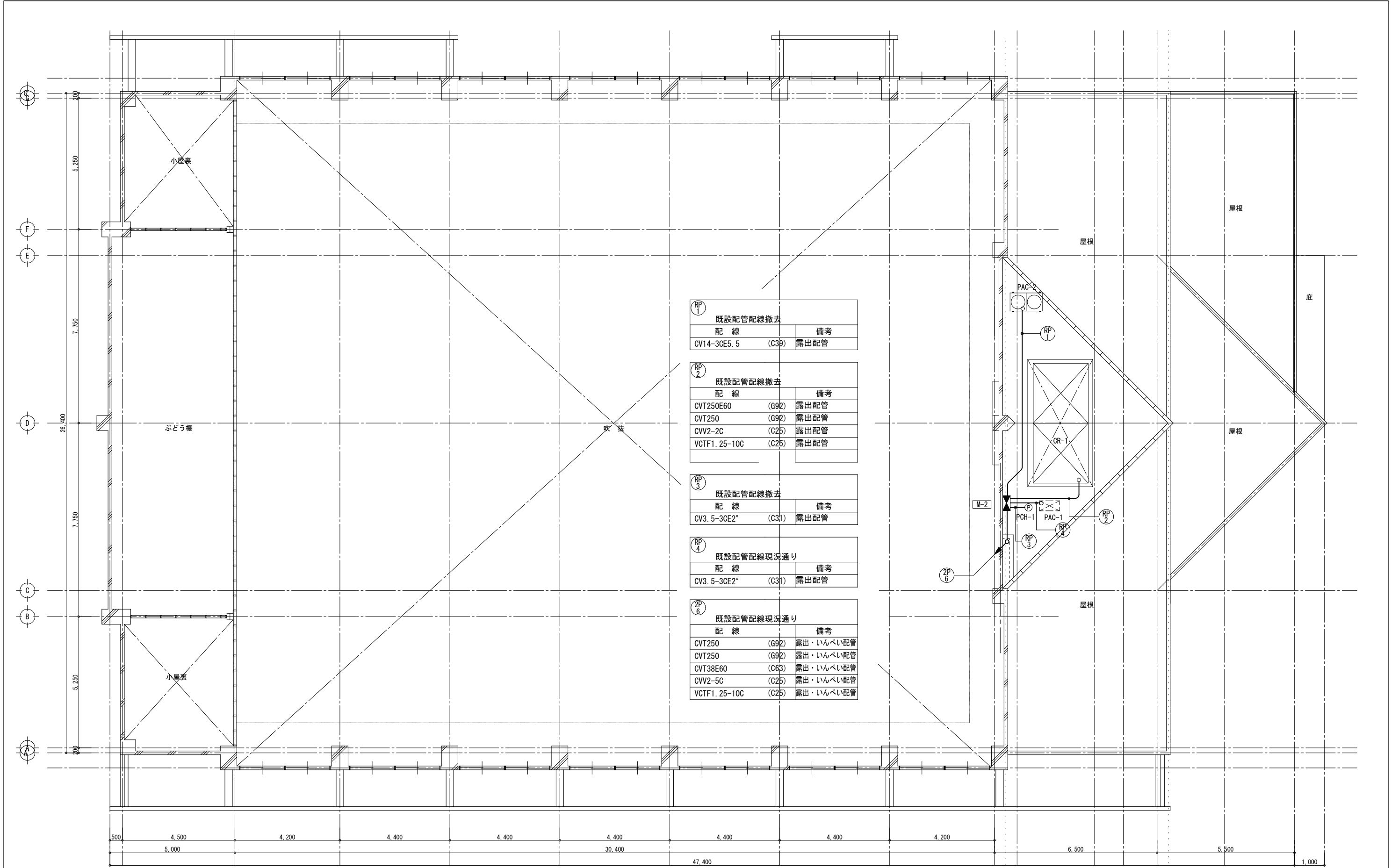


R階 平面図 S:1/100

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	E-06
			訂正年月日					
図面名称 : 動力設備R階平面図（改修後） SCALE 1/100								







RP1 既設配管配線撤去		
配 線		備考
CV14-3CE5.5	(C39)	露出配管

RP2 既設配管配線撤去		
配 線		備考
CVT250E60	(G92)	露出配管
CVT250	(G92)	露出配管
CVV2-2C	(C25)	露出配管
VCTF1.25-10C	(C25)	露出配管

RP3 既設配管配線撤去		
配 線		備考
CV3.5-3CE2°	(C31)	露出配管

RP4 既設配管配線現況通り		
配 線		備考
CV3.5-3CE2°	(C31)	露出配管

2P6 既設配管配線現況通り		
配 線		備考
CVT250	(G92)	露出・いんべい配管
CVT250	(G92)	露出・いんべい配管
CVT38E60	(C63)	露出・いんべい配管
CVV2-5C	(C25)	露出・いんべい配管
VCTF1.25-10C	(C25)	露出・いんべい配管

R階 平面図 S:1/100


			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称: 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	E-08
			訂正年月日				図面名称: 動力設備R階平面図 (撤去) SCALE 1/100	

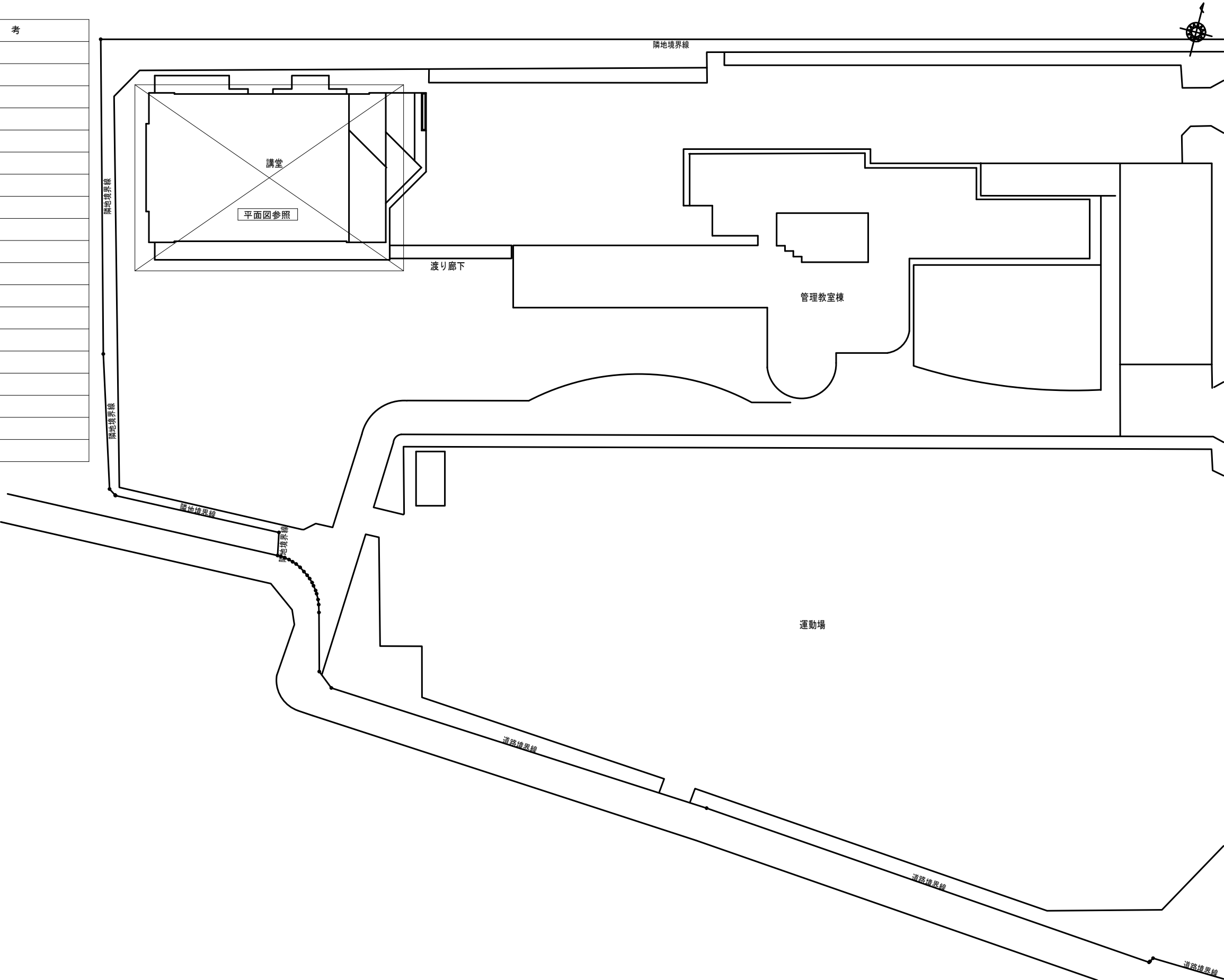
<div><div>機械設備工事特記仕様書</div><div><div>1 工事名称</div><div>玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事</div></div><div><div>2 工事場所</div><div>玉城町佐田1247</div></div><div><div>3 建築概要</div><div>講堂 R C造 2層建 延べ面積 1317.70㎡</div></div><div><div>4 適用基準</div><div>図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による 防衛施設周辺防音事業 工事標準仕方書 三重県公共工事共通仕様書（平成28年7月）（最新改定：令和元年7月） 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修 「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）平成31年版」 「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）平成31年版」 「公共建築設備工事標準図（電気、機械設備工事編）平成31年版」 「建築、電気、機械設備工事監理指針平成28年版」 独立行政法人 建築研究所監修 「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」 なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。</div></div><div><div>5 一般事項</div><div>工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に意へんか誠実に施工すること。 設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図面とおりに施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図面とおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。 他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。 (1) 提出図書 1) 工事書類：<div>・ 施工計画書 ・ 打合記録 ・ 材料搬入報告書 ・ 工程表 ・ 安全・訓練実施記録 ・ 機器明細図 ・ 工事日報 ・ 品質確認書類 ・ 工事写真（データ）等</div> 2) 工事完成図書：<div>・ 完成図（竣工図） ・ 施工図 ・ 機器完成図（ファイル等2部） ・ 保守に関する説明書（取扱説明書・保証書）2部 ・ 機器性能試験成績書 2部 ・ 総合調整測定表（試験結果・測定結果等） 2部 ・ 官公署届出書類控、検査済証 2部 ・ 出来形確認書類 2部 等</div> ※ 竣工図・施工図はCADにより作成すること。 ※ 工事書類は監繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真集、工事完成図書編）に基づき電子納品（3部）すること。 ※ 工事写真は監繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修（平成31年版））に従い撮影すること。 なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化について（平成29年3月1日付け国営繕第211号）」による。 ※ 建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。 (2) 機器及び材料等 工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。 尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカー一選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、同等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。 又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。 (3) 官公署等への届出手続 工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。 1) 消火器に係る消防設備等設置届出書の作成 ・ 本工事（建築工事・電気設備工事・機械設備工事） ・ 別途工事 2) 防火対象物使用開始届出書 書類の作成（機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入）を行うこと。 (4) 品質管理 工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。 チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。 (5) 出来形管理 以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。 1) 各種機器据付 ・ 耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ） ・ 基礎寸法 ・ 水平、垂直等 2) 配管・ダクト工事 ・ 支持間隔 ・ 振れ止め支持間隔 3) 屋外排水工事 ・ 排水勾配 ・ 樹の深さ 4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ (6) 製品確認 発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。 □ 適用する □ 適用しない (7) 耐震安全性の分類 構造体（Ⅱ）類 建築非構造部材（B）類 建築設備（乙）類 (8) 機器の地震力（主要機器） 機器名 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0） 水槽類 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0）  その他監督員が指示するもの (9) 冷媒（フロン類）の回収 ■適用する □適用しない 冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の書類の写しを監督員に提出すること。 ・ フロン回収工程管理書 ・ 特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券） 撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業（ボンブダウン）を行うこと。 パッケージ形空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。 (10) 中間技術検査 実施回数（ ）回 実施する段階（ ）</div></div></div>	<div><div>(11) 発生材の処理等</div><div>1) 引渡しを要するもの（ ） 上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。 2) 特別管理産業廃棄物（ ） 処理方法（ ） なお施工に際して、廃石綿等特別管理廃棄物及び疑わしい機器等を見出した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。 3) 現場内において再利用を図るもの □発生土 □その他（ ） 4) 再資源化を図るもの □コンクリート塊 □アスファルトコンクリート塊 □建設発生木材（ ） 5) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。 6) 引渡しを要しないものは、全て横断に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。 (12) 電気保安技術者 □ 配置する ■ 配置しない (13) 施工条件 監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。 1) 施工可能日 ■ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり □ 指定なし 2) 施工可能時間帯 ■ 指定なし □ 指定あり（時～時） (14) 概成工期 建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態まで完了していること。 ■ 指定なし □ 指定あり（平成年月日） (15) 仮設工事 構内既存の施設 1) 便所 □ 利用できる ■ □ 利用できない 2) 工用水 ■ □ 利用できる（無償） □ 利用できない 3) 工用水電力 ■ 利用できる（有償） □ 利用できる □ 利用できない ※ 本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事起因する電力料金は本工事に含まれる。 (16) 足場 □ 別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が定置したものは無償で使用できる。 ■ □ 足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）第編2. 2. 1より足場の種別は以下による。 □ 内部足場（ □ A種 □ B種 □ C種 ■ D種 □ E種 □ F種 □ G種） □ 外部足場（ □ A種 ■ B種 □ C種 □ D種 □ E種 □ F種） □ 防護シート設置範囲 □ 工事に必要な範囲 □（ ） (17) 建築材料等 1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図面に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」設備機材等評価名簿（最新版）及び別記記載の指定資材及び参考見積メーカー又はこれらと同等品以上とする。 品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努めること。 2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力県内の取り扱い業者から購入するよう努めること。 3) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。 (認定製品の品名 ) 4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するよう努めること。 (認定製品の品名： ・ 間伐材製工事用バリケード・間伐材工事看板・間伐材表示板 ) (18) 建設副産物 請負金額1億円以上の工事について、再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬入する場合）及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出する場合）を施工計画書に綴じ込んで監督員に提出すること。 また、工事完了後には「再生資源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬入した場合）及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出すること。 なお、計画書（実施書）の提出とともにJ A C I Cが運営する「建築副産物情報交換システム」へのデータ入力も併せて行うこと。 (19) 三重県産業廃棄物税 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から9月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェスト）の数量の集計を超えて請求することはできない。 (20) 事故の発生時 工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。 なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。 (21) 既設との取合い・養生 本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。 また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ等、既設にない復旧すること。 (22) 総合評価方式 総合評価方式の工事において技術提案、施工体制確認資料の記載内容等に不履行があった場合、本件工事完成年度の翌年度に三重県が発注する総合評価方式案件（以下「発注工事」という。）において、貴社の加算点から発注工事の加算点満点の1割を減点します。 また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は、不履行工事件数に応じて減点します。 なお、貴社が特定J V、経営J Vの構成員である場合についても、発注工事の加算点満点の1割を減点します。 (23) 下請次数制限及び県内（管内）企業優先使用 本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。 本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。 (24) 不当介入を受けた場合の措置 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について 1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 2) 1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。</div></div>	<div><div>(25) 主任技術者又は監理技術者</div><div>1) 技術者要件 工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たすものとしなければならない。 2) 専任を要しない期間 ・ 現場施工に着手するまでの期間 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入、又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。 ・ 検査終了後の期間 工事完成后、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。 (26) 火災保険等 三重県建設工事請負契約書第52条第1項の規定により、火災保険、組立保険又はその他の保険等に加えし、その加入証券等を提示しなければならない。 ① 保険の目的物 工事目的物及び工事材料（支給材料を含む） ② 保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間 ③ 保険金額 原則として請負金額に相当する金額 (27) 工事目的物の部分引渡し等について □ 部分引渡しあり □ 部分使用あり ・ 指定部分（ ） ・ 時期（平成年月日） (28) 埋蔵文化財調査 埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。 □ 発掘調査等の実施あり ■ 発見された場合、発掘調査等の実施あり (29) 不正経油の使用の禁止 1) 一般事項 県工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用される車両（資機材等の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正経油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。 2) 調査の協力 受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等と同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。 3) 是正措置 受注者は、不正経油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正経油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。 (30) 社会保険等未加入対策 ・ 適用除外でないにも関わらず、社会保険等未加入である建設業者を下請負人としてはならない。 ・ 受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。 (31) その他 1) 使用機械 低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。 2) 測定機器の校正記録 工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。測定に先立ち使用する測定機器の検査済証（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。 (32) 現場での安全確保（自主施工の原則） ・ 受注者は、工事での適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。 ・ 設計図面に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。 (33) 電子メールの活用 ・ 「電子メールを活用した情報共有における実施要領 令和元年7月」を適用する。（三重県HP「三重県の公共情報」を参照） (34) 設計図書の照査 三重県公共工事共通仕様書第1編1章1-1-3 2. 設計図書の照査に基づく照査を実施すること。 また、照査の実施において、契約書第18条第1項1号から5号に該当する事実がない場合についても、その旨を監督員に報告すること。なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。</div></div>	<div><div>9 工事細目</div><div>(1) 配管材料</div><div>■ 給水管 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWVA K116 （一般：SGP-VA、VB 地中：SGP-VD） □ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP O11 （一般：SGP-FVA、FVB 地中：SGP-FVD） ※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。 ※ 給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合（工場加工）とする。 □ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742 （一般・地中：H1VP） □ 水道配水用ポリエチレン管 JWVA K 144（50～150A）（地中：PE） □ 給水設備用ポリエチレン管 JP K 001（20～40A）（地中：PE） □ 給水用高密度ポリエチレン管 PWA O05（20～75A）（地中：PE） □ 水道配水用ポリエチレン管 PWA O01（50～200A）（地中：PE） □ 水道用ステンレス鋼鋼管 JWVA G 115 □ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448 ※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。 □ 雑排水管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白） ※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 （地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き） □ 土間： 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU） □ 土間： リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798（RF-VP） ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又はJIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP）規格品 に縦線モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。 □ 通気管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白） ※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 （地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き） □ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP） □ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798（RF-VP） ※ RF-VPは屋外露出不可 □ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又はJIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP）規格品 に縦線モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。 □ 汚水管 □ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP O42 ※ 同上MD継ぎ手 JPF MDJ 002 □ 土間： 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU） □ 土間： リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798（RF-VP） ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又はJIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP）規格品 に縦線モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。 □ 給管 □ 排水・通気用給管 SHASE-S203 □ 給湯管 □ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWVA K 140 （一般：SGP-HVA 地中：内外面耐熱性硬質塩化ビニリング鋼管） □ 水道用ステンレス鋼鋼管 JWVA G 115 □ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448 □ ガス管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白） □ 土間： 塩化ビニル被覆鋼管（黒） □ ガス用ポリエチレン管 JIS K 6774（地中：PE） ※ 地中埋設鋼管は、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。 （注）都市ガスの場合、ガス管理を供給業者の仕様に適応修正のこと。 □ 消火管 □ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白） □ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（白） WSP041（SGP-VS） ※ 地中埋設管VSは、取出し位置のGL面又はSL、FL面より+100立ち上げた所までとする。 □ 屋外埋設排水 □ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP・VU） □ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798（RF-VP） □ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 AS-58（REP-VU） □ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 JIS K 9797（RS-VU） ※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □ コンクリート管 JIS A 5372（プレキャスト鉄筋コンクリート製品） （1類水路用遠心力鉄筋コンクリート管）</div></div>
		<div><div>設計年月日</div><div>承認</div><div>検図</div><div>P &amp; D</div></div> <div><div>工事名称：玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事</div><div>図面名称：機械設備工事特記仕様書（1）SCALE N/S</div></div>	M-01

A2→A3縮小 71%



図示記号

記 号	名 称	備 考
—CHS—	新設冷温水管(往)を示す	
—CHR—	新設冷温水管(還)を示す	
—CHS—	既設冷温水管(往)を示す	
—CHR—	既設冷温水管(還)を示す	
—D—	新設ドレン管を示す	
—D—	既設ドレン管を示す	
—  —	配管切断個所を示す	
—R—	冷 媒 配 管	
—D—	ド レ ン 配 管	
— — —	ダ ク ト	



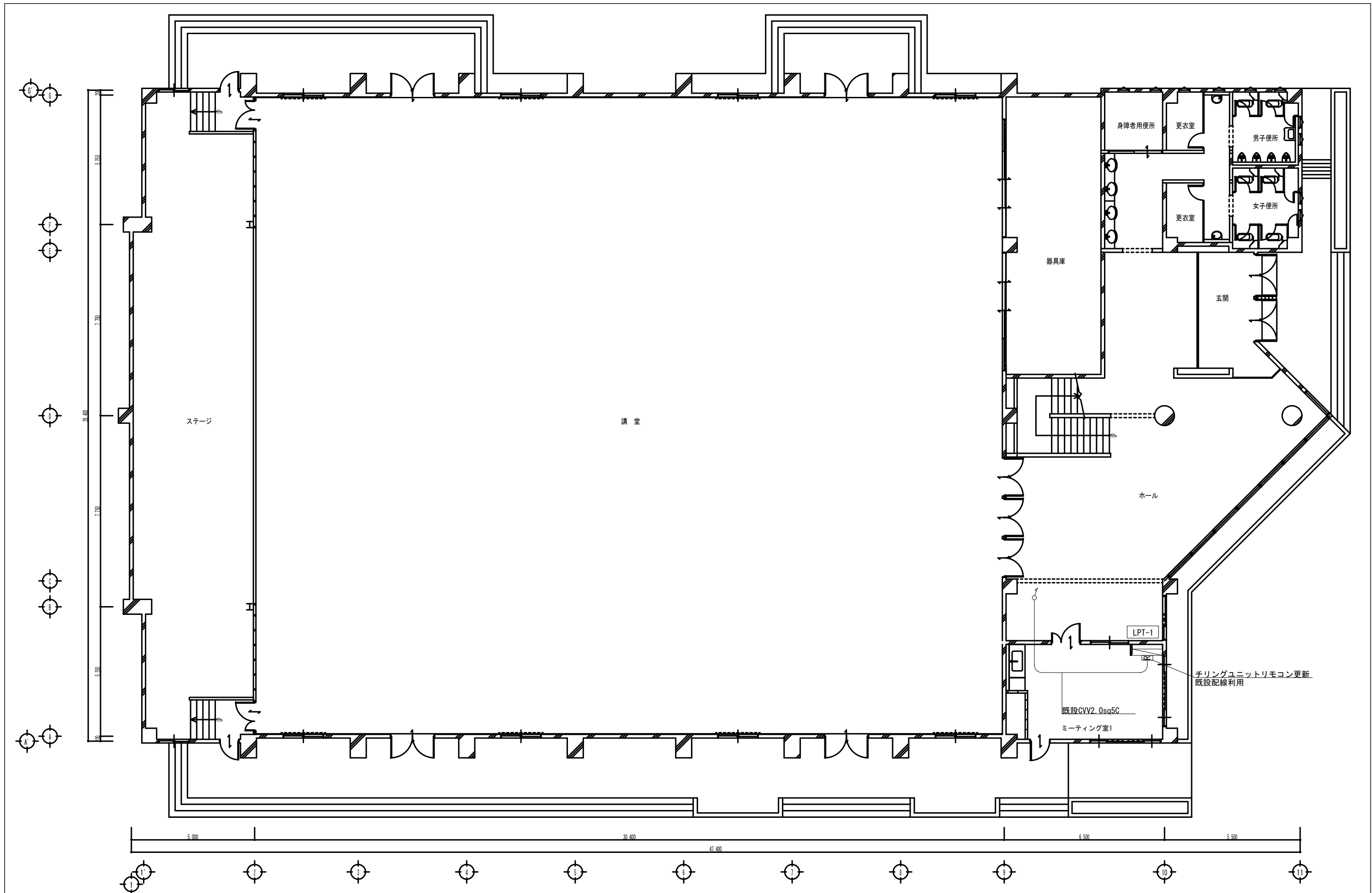
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-03
			訂正年月日				図面名称 : 配置図	
							SCALE 1/200	

撤去機器表									
記号	機器名称	機器仕様	冷房能力 Kcal/h	暖房能力 Kcal/h	相 Φ	電圧 (V)	台数	据付位置	備考
RR-1	チリングユニット	空冷ヒートポンプ 圧縮機37.0KW x2 冷水量 53.0m3/h(12.0→7.0℃) 温水量 63.0m3/h(40.0→45.0℃)	265.000	315000	3	200	1	屋上機械置場	CAH-100J
ACU-1	空調和機	横型 コイル列数 6列 給気風量 36.100m3/h 還気風量 18.800m3/h 外気風量 17.300m3/h 冷房 吸込空気 30.3℃DB 23.6℃WB 冷水881.0? 暖房 吸込空気 9.9℃DB 6.2℃WB 温水871.0? 送風機 全圧121mmAq 機外静圧90.0mmAq 高圧スプレー加湿器 噴霧量500Kg/h 有効加湿量167Kg/hr 防振装置 スプリング式 フィルター パネル型	264.300	261.300	3	200	1	機械室	AD-600MA-KH
ACP-1	パッケージエアコン	天カセ4方向 ツイン同時運転マルチ リニューアルパネル	25.000	27.000	3	200	1	ミーティングルーム2	PUH-250EKE
PCH-1	冷温水ポンプ	80φx894?			3	200	1	屋上機械置場	PE-806E3.7

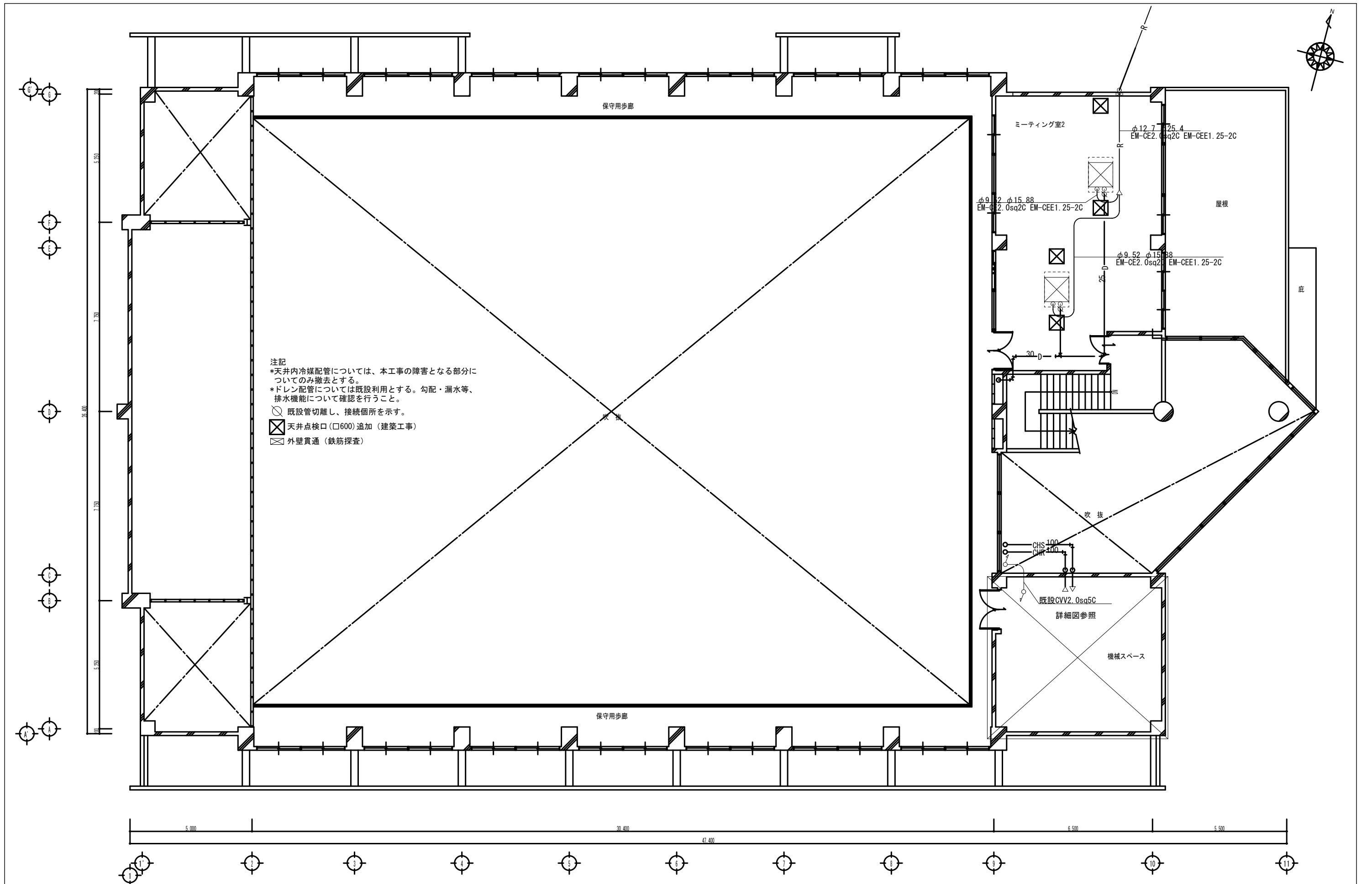
改修機器表												
記号	機器名称	機器仕様	冷房能力 Kw	暖房能力 Kw	電気容量						台数	据付位置
					相	電圧 (V)	送風機出力 Kw	消費電力				
RR-1	チリングユニット	空冷ヒートポンプ	150.0	150.0	3	200	0.92x4	43.85	42.61		2	屋上機械置場
		圧縮機9.2KW x4										
		冷水量 25.8m3/h(12.0→7.0℃) 温水量 25.8m3/h(40.0→45.0℃)										
ACU-1	空調和機	横型	300.0	300.0	3	200					1	2階機械室
		コイル列数 6列										
		給気風量 36.100m3/h 還気風量 18.800m3/h 外気風量 17.300m3/h 冷房 吸込空気 30.3℃DB 23.6℃WB 冷水881.0?/min(入口7.0℃△t=5.0) 暖房 吸込空気 9.9℃DB 6.2℃WB 温水871.0?/min(入口45.0℃△t=5.0) 送風機 全圧121mmAq 機外静圧882Pa 気化式加湿器 防振装置 スプリング式 フィルター プレ+中性能 モーター 22kw3φ200V4PIE3										
ACP-1	パッケージエアコン	天カセ4方向 ツイン リニューアルパネル	25.0	28.0	3	200	0.20x2 0.12	9.04	7.48	23.0	1	ミーティング室2
PCH-1	冷温水ポンプ	80φx894?/min x14m x3.7Kw			3	200					1	屋上機械置場

注：室外機については転倒防止の処置を確実に行之い、監督職員の確認を受けること。

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-04
			訂正年月日					
							SCALE    N/S	



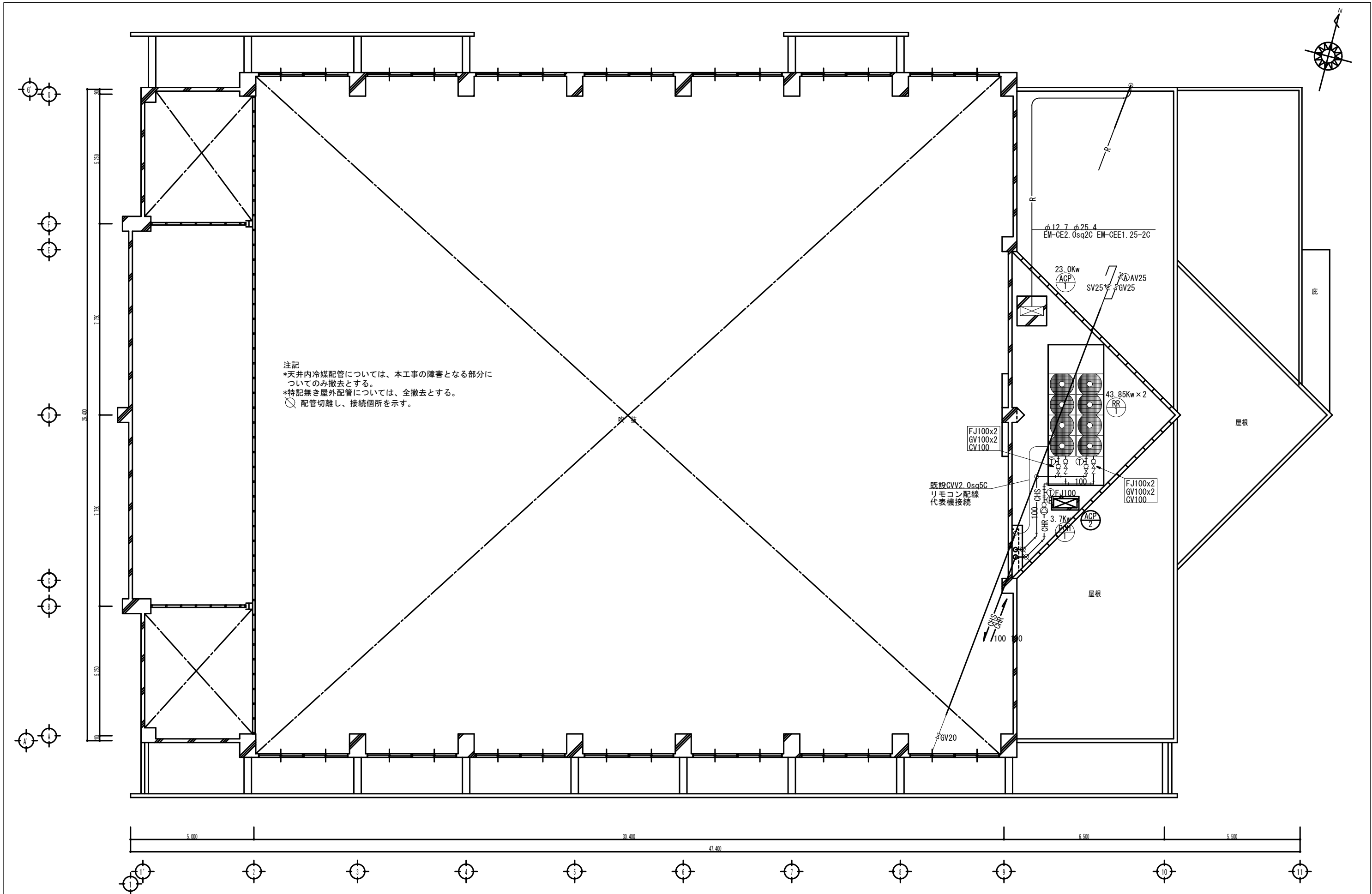
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-05
			訂正年月日				図面名称 : 空調設備1階平面図 (改修後) SCALE 1/100	



注記  
\*天井内冷媒配管については、本工事の障害となる部分についてのみ撤去とする。  
\*ドレン配管については既設利用とする。勾配・漏水等、排水機能について確認を行うこと。  
○ 既設管切離し、接続個所を示す。  
⊠ 天井点検口 (□600) 追加 (建築工事)  
⊡ 外壁貫通 (鉄筋探索)

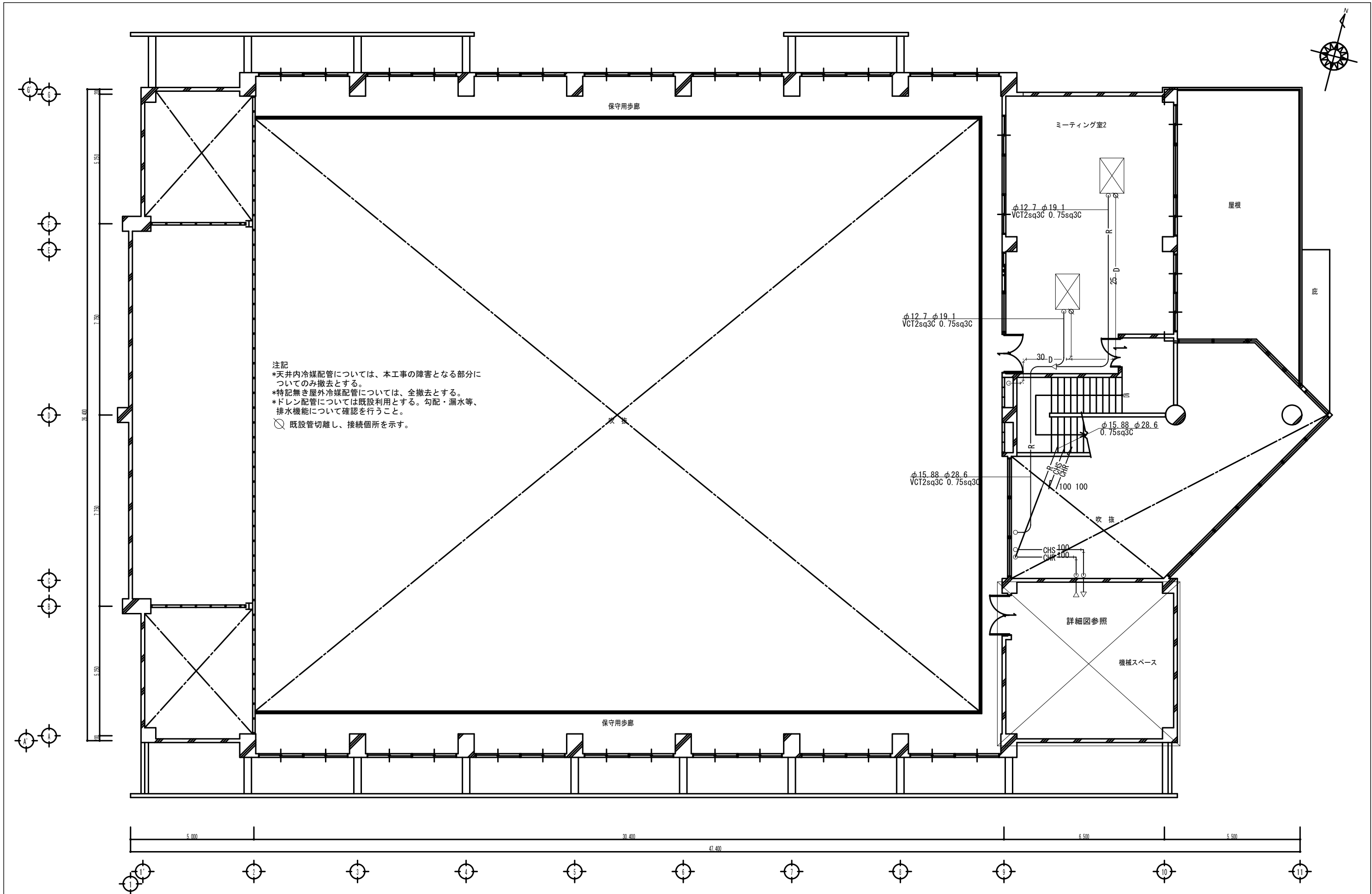
			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-06
			訂正年月日				図面名称 : 空調設備2階平面図 (改修後) SCALE 1/100	



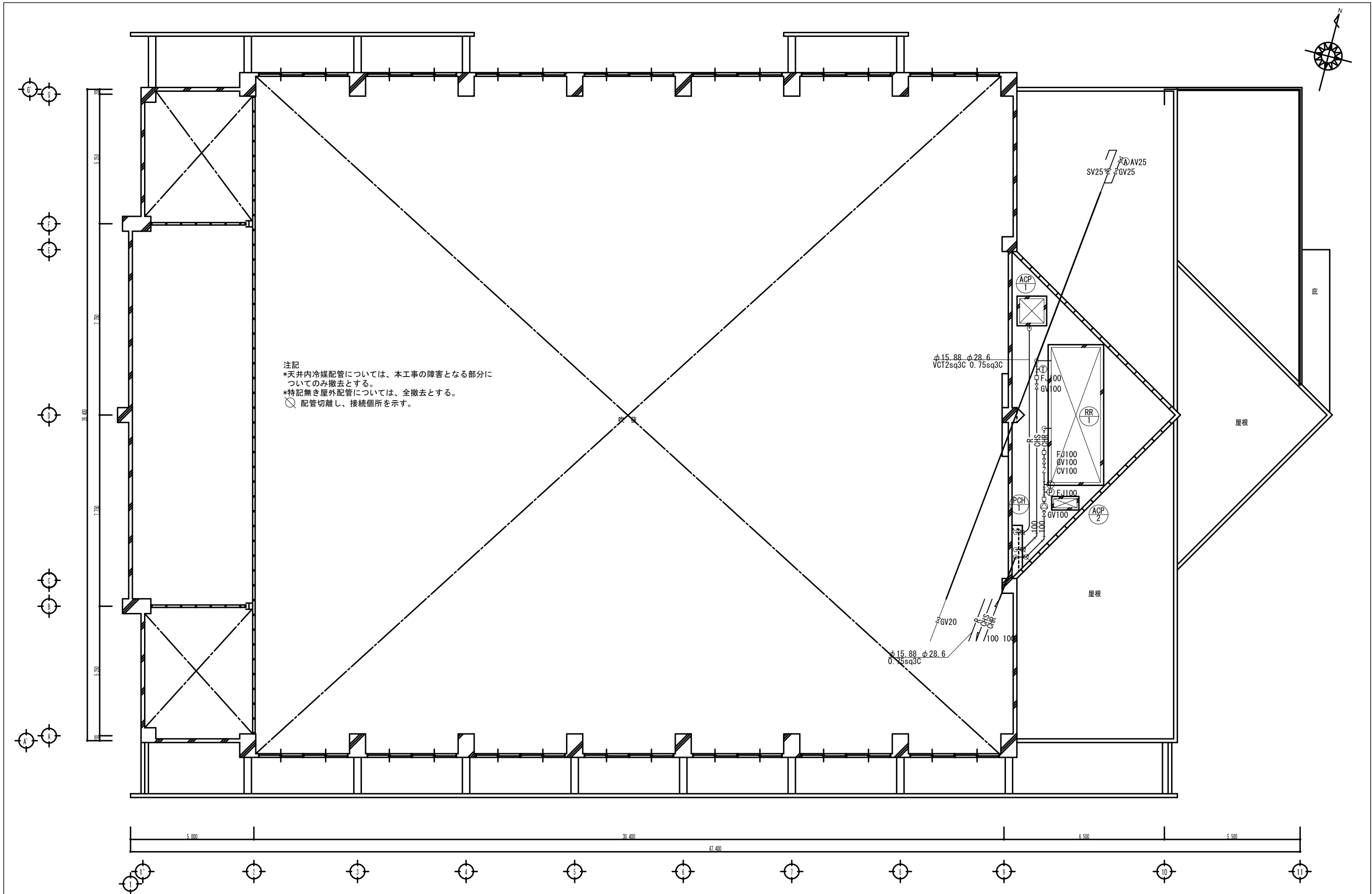


			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-07
			訂正年月日				図面名称 : 空調設備屋階平面図 (改修後) SCALE 1/100	

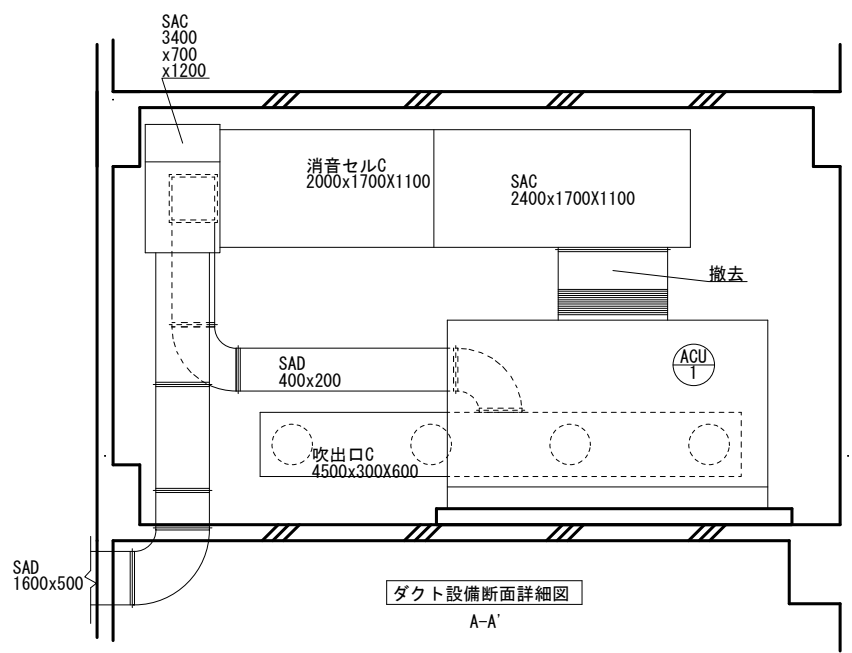
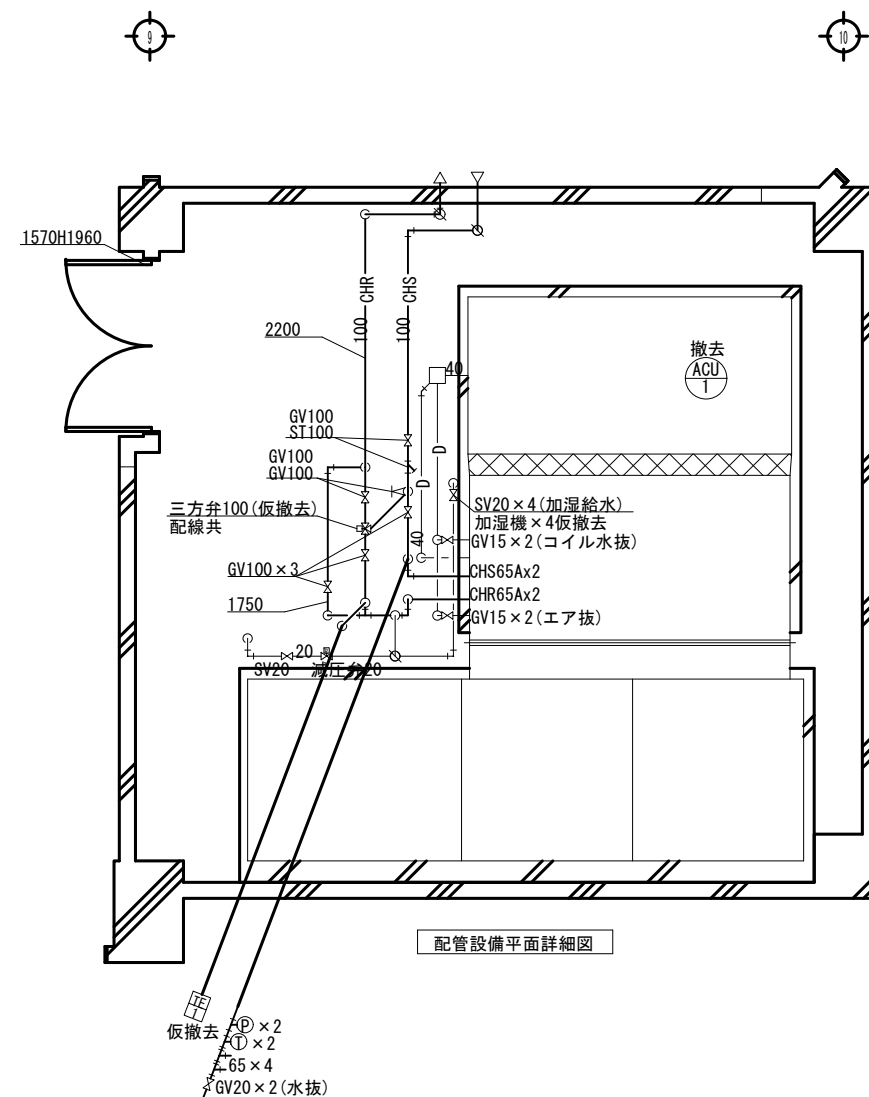
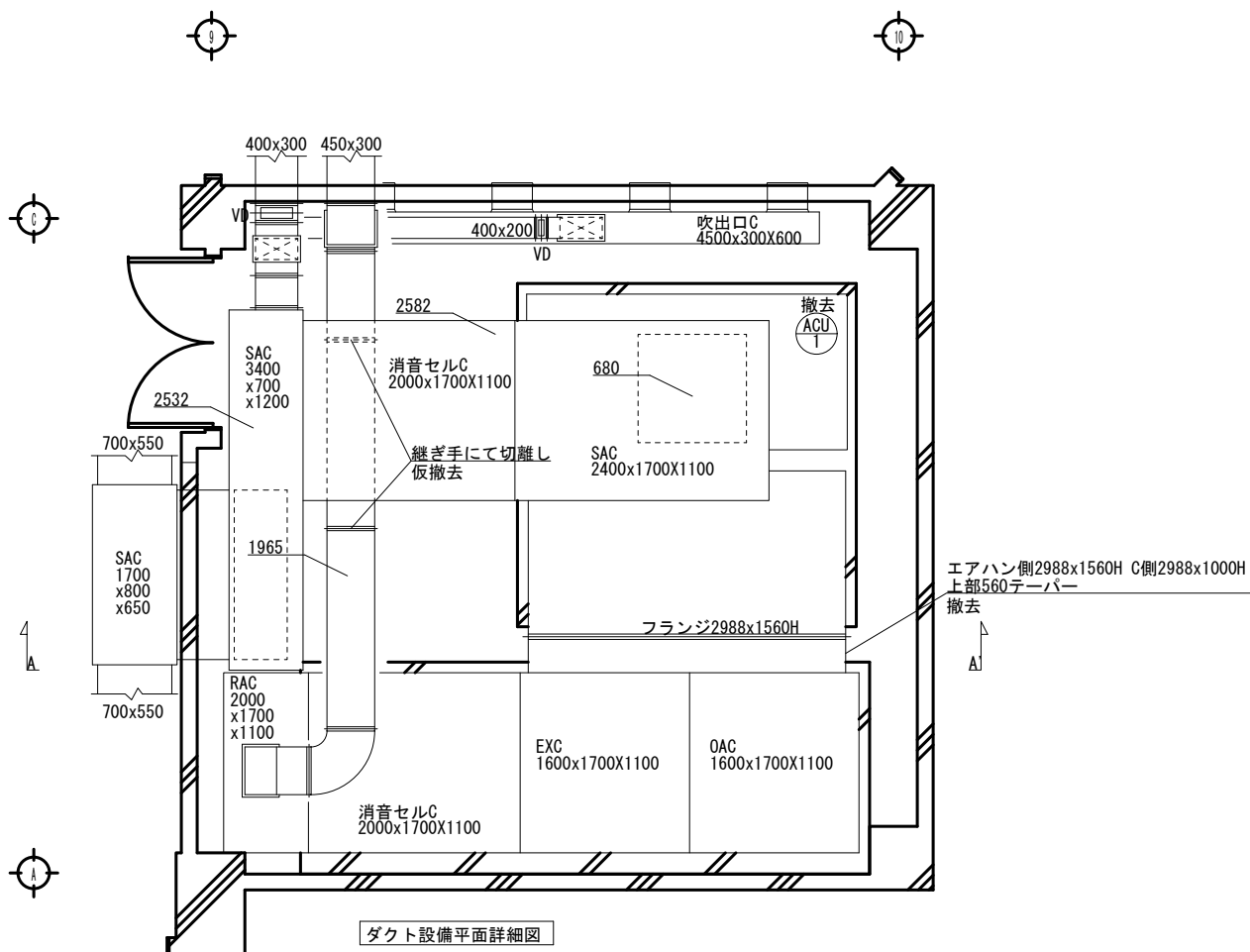




			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称：玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-09
			訂正年月日				図面名称：空調設備2階平面図（改修前）SCALE 1/100	



			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-10
			訂正年月日				図面名称 : 空調設備屋階平面図 (改修前) SCALE 1/100	



注記  
\*特記無きドレン配管については既設利用とする。勾配・漏水等、排水機能について確認を行うこと。

			設計年月日	承認	検図	P & D	工事名称 : 玉城町立田丸小学校講堂空調設備改修工事	M-11
			訂正年月日				図面名称 : 機械室詳細図 (改修前) SCALE 1/50	

